

筑波大学 社会貢献プロジェクト 2012

科学振興



国際



環境



文化・地域活性化



健康・医療・福祉



復興・再生支援



筑波大学社会貢献プロジェクト 2012

社会貢献プロジェクトとは

社会貢献プロジェクトは、筑波大学と社会との多様な形での連携活動を公募し、総合的に支援するもので、平成 16 年度にスタートしました。本プロジェクトは、特定の分野に限定することなく、地域との連携活動を自由に提案してもらうことを特徴としています。「科学振興」、「国際」、「環境」、「文化・地域活性化」、「健康・医療・福祉」、「復興・再生支援」等、内容は多岐に亘っています。

平成 21 年度からは、教職員だけでなく学生も申請できるようにし、柔軟かつ自由な発想に基づく課題も増えてきました。平成 24 年度は 51 件の申請があり、全部で 32 件を採択課題としました。

〈筑波大学社会貢献・地域連携 HP〉
<http://scpj.tsukuba.ac.jp/>

筑波大学社会貢献プロジェクト 2012

科学振興

- 筑波大学発 おもしろふしぎ理科実験・工作隊 4
数理物質系 准教授 小林 正美
- スーパーサイエンスリーグによる未来の科学者の育成 ～卓越した児童・生徒をさらに伸ばす試み～ 6
生物学類長(生命環境系) 濱 健夫
- 学生によるサイエンスコミュニケーションの実践 ～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループ SCOUT～ 8
生命環境系 助教 Matt Wood

国 際

- 国際都市つくばの新しい国際化施策 一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム 10
人文社会系 准教授 明石 純一
- 日本の難民問題への取り組みを通じた多文化共生社会の構築 12
国際総合学類 3年 本村 健一郎

環 境

- 環境マイスターの育成による地域環境教育の推進及び環境保全事業 14
システム情報系 教授 藤川 昌樹
- 見て！さわって！体感する環境教育 16
生命環境科学研究科博士前期課程1年 藏 満 司 夢
- 食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成 18
生命環境系(農林技術センター) 教授 林 久喜
- 学生・住民協働によるエコ・フレンドリーな街づくり - GIS を駆使して探検・発見・発信 - 20
生命環境系 教授 村山 祐司

文化・地域活性化

- UTプロジェクト：産学連携による伝統工芸 結城紬の振興策の試み-新商品開発・販路開拓展開- 22
芸術系 教授 五十嵐 浩也
- つくさか地域食育支援プロジェクト 24
附属坂戸高等学校 副校長 小林 美智子
- 筑波大学の芸術資産活用による「夏休みアート・デイキャンプ2012」の実施 26
芸術系 教授 太田 圭
- 地域への発信 -『筑駒人材バンク』を生かした地域貢献- 28
附属駒場中・高等学校 副校長 濱本 悟志
- 伊豆海洋自然塾ジュニア養成講座プロジェクト 30
生命環境系 助教 和田 茂樹
- 筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(TCCP) -中小企業従業員のためのキャリア支援- 32
人間系 教授 岡田 昌毅
- 大学院生によるつくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施 34
体育系 准教授 川村 卓

- 高校生アートライター大賞：芸術による高大連携事業 36
芸術系 教授 岡崎 昭夫
- 社会のアクチュアリティに開かれた哲学・倫理教育の場としての「哲学カフェ」の創生 38
人文社会系 教授 伊藤 益
- 地域活性化のための資源活用による戦略的事業の創出 40
ビジネスサイエンス系 准教授 木野 泰伸
- フィールドワークの成果を活かした大学連携事業「学輪 IIDA」との連携 42
生命環境系 教授 呉羽 正昭

健康・医療・福祉

- 地域住民の要介護化予防支援体系の構築 44
体育系 教授 田中 喜代次
- 視覚に障害のある乳幼児の早期段階における支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充 46
附属視覚特別支援学校 副校長 星 祐子
- 医療職および一般市民に対する新国際標準救急蘇生(ガイドライン2010)教育体制強化の支援 48
医学医療系 講師 高橋 伸二
- つくば育児マスター養成講座 -こども・家族の家庭での一次救急トリアージのための教育講座 50
附属病院 小児看護専門看護師 田村 恵美
- 携帯電話によって急病時の子どもが医療機関を直ちに受診すべきか否かの判断を支援するシステムの公開 52
図書館情報メディア系 教授 岩澤 まり子
- 地域の小規模事業所における騒音性難聴予防対策事業 54
医学医療系 准教授 和田 哲郎
- がん患者・家族を支える地域づくり 56
数理物質系 教授 宮本 雅彦
- 視覚障害アスリートに対する鍼灸マッサージによる競技支援 58
人間系 教授 宮本 俊和
- 小学低学年児童とその保護者向けの「命」をテーマとした教材製作とその普及 60
医学医療系 教授 大河内 信弘
- 地域医療の充実をコアにおいた、不整脈治療におけるコメディカルスタッフ教育プログラム 62
医療機器管理センター 臨床工学技士 縮 恭一

復興・再生支援

- 震災支援プロジェクト「東北3県柔道指導キャラバン」 64
体育系 講師 増地 克之
- 筑波大学生の力を生かした地域密着型震災復興支援 ～気仙沼市・いわき市・つくば市を舞台として～ 66
体育専門学群3年 細田 真萌
- 東日本大震災の被災地とともに歩むボランティア活動 ～今後につなげる被災地支援～ 68
人間総合科学研究科体育学専攻 修士2年 宮本 匠

- 社会貢献活動ポスター展示発表会 2013 70
- 社会貢献活動ポスター 72

筑波大学発 —おもしろふしぎ理科実験・工作隊—

数理物質系 准教授 小林 正美

1 事業の概要

月数回、小・中・高校生を対象とする理科の実験・工作の演示・指導を行うことで、児童・生徒の理科に対する能力を開拓することを目的とする。加えて、生涯学習の観点から、一般の方を対象としたテーマも扱う。地域の自治体等と連携することで、できるだけ広範な社会貢献を目指す。

2 事業成果の概要

次項資料に示した通り、茨城県と千葉県を中心として、主に小・中・高校生を対象とした出前科学レクチャーを多数行うことが出来た。それに加え、一般の方を対象とする企画（例えば、つくば科学フェスティバル、うしくみらいエコフェスティバル、我孫子市市民講座など）も、地方自治体との連携のもと、有意義に行うことが出来た。（内容詳細については次頁に掲載）

3 地方自治体等との連携

- 茨城県** つくば市教育委員会生涯学習課
 （広報、会場提供、消耗品代の一部）
 県北生涯学習センター（広報）
 水戸生涯学習センター（広報）
 県南生涯学習センター（広報）
 県西生涯学習センター（広報）
 レイクエコー（広報、会場提供）
 筑西市協和公民館（広報、会場提供）
 水戸市下大野市民センター（広報、会場提供）
 神栖町若松公民館（広報、会場提供）
 潮来市立図書館（広報、会場提供）
- 千葉県** 我孫子市教育委員会（広報）
 我孫子市アピスタ（会場提供）
 佐倉市根郷公民館（広報、会場提供）

4 今後の展望

より広範な地域・年齢層に対して、生涯学習の観点から社会貢献していきたい。

** H24 年度出前レクチャー一覧 **

4/ 3 (火)	一日体験
4/15 (日)	石岡市南第3子ども会
4/21 (土)	科学技術週間 総研 A 棟&総研 B 棟
5/ 8 (火)	一日体験：付属高校
5/ 9 (水)	北条地区竜巻被害に対する援助活動
5/31 (木)	結城市江川北小
6/13 (水)	古河市下辺見小
6/16 (土)	阿見町立ふたば幼稚園
6/19 (火)	行方市現原小
6/20 (水)	潮来市日の出小
6/22 (金)	筑西市立大村小学校
7/ 4 (水)	第一回 Ge ラジオ製作会
7/ 6 (金)	行方市玉造西小
7/11 (水)	水戸市笠原小学校
7/18 (水)	我孫子市生涯学習講座
7/22 (日)	げんでん東海村
7/26 (木)	我孫子市生涯学習講座
7/29 (日)	筑西市協和公民館
7/31 (火)	水戸市下大野市民センター
8/ 1 (水)	つくば市 NPO 法人アフタースクールロバ
8/ 3 (金)	つくばサイエンスラボ（つくば市協賛）
8/16 (木)	土浦市新治児童館
8/24 (金)	県立勝田支援学校
10/ 7 (日)	레이크エコー
10/12 (金)	翔洋学園高等学校
10/20 (土)	佐倉市根郷中学
10/21 (日)	第5回うしくみらいエコフェスタ
10/24 (水)	行方市麻生小
10/29 (月)	一日体験：大和市立東高校
11/ 2 (金)	行方市津澄小
11/ 4 (日)	ひたちの親子会
11/ 5 (月)	県立友部養護学校
11/ 7 (水)	8 (木), 9 (金) 柏中央高校
11/10 (土)	甲府南高校
11/12 (月)	笠間市稲田小学校
11/17 (土), 18 (日)	つくば科学フェスティバル
11/21 (水)	銚田市野友小学校
11/25 (日)	水戸市下大野市民センター
12/ 1 (土)	根郷公民館
12/ 4 (火)	つくば市島名小学校
12/ 8 (土)	我孫子市生涯学習講座
12/ 9 (日)	ひたちなか市高野宿子ども会
12/14 (金)	つくば養護学校
1/16 (水)	牛久第二小学校
1/19 (土)	げんでん東海村
1/24 (木)	美並小学校
1/25 (金)	美浦村立大谷小学校
2/ 2 (土)	神栖町若松公民館
2/16 (土)	城ノ内育成会
2/17 (日)	潮来市立図書館
2/26 (火)	荳崎第一小学校
3/16 (土)	ふるさとつくば ゆいまつり

スーパーサイエンスリーグによる未来の科学者の育成 ～卓越した児童・生徒をさらに伸ばす試み～

生物学類長 (生命環境系) 濱 健夫

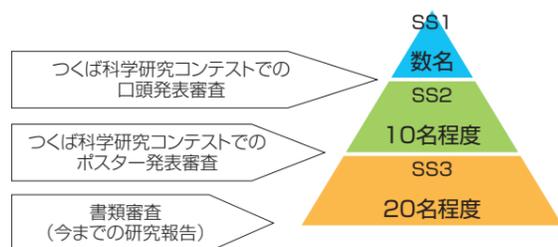
1 事業の概要

自主研究を行っている児童・生徒を全国公募し、教員による書類選抜を行いSS3生とする。それぞれの研究テーマにあった大学教員1名をチューター教員として、大学院生1名をティーチングアシスタントとして専属で張り付け、メーリングリストを使って個別研究支援を行う。年度末につくば科学研究コンテストを開催し、ポスター発表での審査をもとに、半数の生徒をSS2に昇格させる。SS2に昇格した生徒はさらに一年間、研究サポートを続け、口頭発表での審査をもとに数名をSS1に昇格させる。SS1生は高校卒業まで継続的にサポートを続ける。

夏休みには、筑波大学菅平高原実験センターにおいてフィールド実習を行い、冬休みには筑波キャンパスにおいて、つくば市内の研究機関見学および大学生レベルの実習を行う。

2 事業成果の概要

- ・2012年5月にアメリカで開催された世界最大の高校生のための科学研究コンテスト ISEF2012 にSSリーグ生の2名が日本代表として派遣された
- ・平成24年度自然科学観察コンクール文部大臣賞をSSリーグ生のMMさんが受賞し、チューター教員である出川洋介助教が指導奨励賞を受賞した
- ・平成23年度・平成24年度の長野県学生科学賞において長野県知事賞をSSリーグ生のKMさんが連続受賞し、その後の日本学生科学賞中央審査においては日本科学未来館賞を受賞した
- ・市町村レベルのコンテストでは多くのSSリーグ生が入賞した



- ・NHK「こんにちはいっと6けん」でSSリーグの実習の様子とSSリーグ生の家庭での研究の様子が放映された
- ・プレジデントファミリー2012年12月号でSSリーグ生のSさん姉妹が、チューター教員である町田龍一郎教授、およびTAの藤田麻理さん松嶋美智代さんと一緒にフィールドで研究している様子が掲載された
- ・これまでのBS/SSリーグの取り組みをまとめ、日本科学教育学会の学会誌・科学教育研究に「自主研究支援を通じた未来の科学者の育成」として、研究論文を発表した。(科学教育研究, Vol36 no.2 142-152, 2012.)

このような成果を生み出した背景には、SSリーグならではのシステムがある。SSリーグの一番の特徴は、大学側が用意した実験を一時的に与えるのではなく、生徒自身の研究を、教員と大学院生がサポートするというところにある。自分で研究テーマを考えて自分だけの研究を行うというプログラムだからこそ、単なる一時的な成果ではなく、地道に、かつ真の力を付けることができ、このシステムは筑波大学以外に例がないと考えている。

なお、SSリーグに携わる大学院生にとっても、生徒との接し方、教え方を直接体験しながら、コミュニケーション能力を高めることができる。また、自身の研究を客観的に見ることができるようになるなどの教育的効果も大きい。

3 地方自治体等との連携

2013年3月20日には「第二回つくば科学研究コンテスト兼茨城県高校生科学研究発表会」を筑波大学主催と茨城県共催で行った。昨年に引き続き、小学生から大学生まで約180組もの発表が一同で行われ、500名以上の参加者となった。一般参加者にとっても、SSリーグ生の発表は非常に刺激になったようである。また大学教員から直接自分の研究に対するアドバイスを受けられるとして、高校生および高校

教員からの評価は非常に高い。

この取り組みを今後も続けていくことで、SSリーグに参加している児童・生徒のみならず科学研究に興味を持つ一般の児童・生徒たちの発表および大学教員とのディスカッションの場を提供していく。

4 今後の展望

SSリーグは昨年に引き続き、JSTの平成25年度「次世代育成プログラム」に採択された。平成25年の新規生は13名、昇格者(継続者)は16名である。また茨城県教育委員会からも、継続的なコンテストへの協力を依頼されており、今後ますますSSリーグの認知度及び存在意義が高まると考えられる。



菅平高原実験センターでのフィールド実習の様子



筑波キャンパスでの化学実験および取材の様子



第2回つくば科学研究コンテスト兼茨城県高校生科学研究発表会の様子

学生によるサイエンスコミュニケーションの実践 ～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループ SCOUT～

生命環境系 助教 Matt Wood

1 事業の概要

■被災地での活動

震災前の気仙沼図書館では、毎月科学実験教室が開かれていた。震災後は市内で講師を集めることが難しくなったため、2012年9月の実験教室はSCOUTが担当し、光の万華鏡づくりを行った。「大学生と一緒に科学実験」ということで、新規来場者も多かった。筑波大学が北茨城市で行っている「被災地における心の復興支援」プロジェクトにも継続的に参加し、多くの子どもたちと科学実験を楽しんだ。



気仙沼図書館での科学遊びラボ



北茨城市での科学遊びラボ

■科学遊びラボ

筑波大学と連携している大子町で、小学校低学年を対象にした「夏休み科学実験教室」を開催した。冷蔵庫の中のケーキを食べた犯人をさがすというストーリーとし、家にあるものを使って、指紋調査、紫キャベツ色変わり、サインペンクロマトグラフィーの実験を行った。参加した子どもたちはもちろん、見学していた保護者の方々からも大変好評であった。またつくば市内の児童館においても、科学遊びラボを複数回、開催した。



つくば市内児童館で日食メガネを制作

■筑波大学キッズユニバーシティ

4月の科学技術週間に行われた第一回筑波大学キッズユニバーシティにおいて、4つのブースを担当した。5月の皆既日食を観察するための日食グラスを作るブースで日食メガネを作った子どもたちは、そのメガネを使って日食を観察したそうである。4つのブースは常に満席で、「次年度も是非開催してほしい」というご意見を多数いただいた。



筑波大学キッズユニバーシティ

■アカデミックな活動

毎年11月にお台場で開催されるサイエンスアゴラにて、「サイエンスコミュニケーションによって生まれたwinwinの関係」としてポスター発表を行った。「子どもたちに科学の楽しさを伝えたいと思って、サイエンスコミュニケーション活動を始めたけど、自分にも気づきが多かった」などの意見を、SCOUT学生メンバーが発表した。また12月に行われた日本サイエンスコミュニケーション協会の年会においては、「サイエンスコミュニケーション活動を行っている学生は、サイエンスコミュニケーションについてどのように考えているのか」ということを調査し、学生メンバーが口頭発表を行った。このような活動を通し、SCOUTの認知度は高くなってきている。

2 事業成果の概要

筑波大学サイエンスコミュニケーショングループ・スカウト（SCOUT: Science Communication of the University of Tsukuba）として平成21年4月に活動を開始して以来学生メンバーは30名を超えている。

スカウトは、地域に対する社会貢献としての科学あそびラボを多数開催しており、学生たちのサイエンスコミュニケーション実践の場としての意味も非常に大きい。ここ数年サイエンスコミュニケーションの重要性が叫ばれるが、学生が実際に経験する場は少ない。その意味で子どもたちに対して科学を伝える「科学あそびラボ」は学生にとって非常によいトレーニングとなっている。

キッズユニバーシティについては、広報室の渡辺政隆先生とSCOUTの尾嶋好美とで研究論文を執筆し、日本サイエンスコミュニケーション協会の協会誌に掲載された。

3 地方自治体等との連携

SCOUTは3カ月に1度程度のペースでつくば市内の児童館で科学実験を開催している。「筑波大学は近いけれども、実際の学生と触れ合う機会はほとんどない」という子どもたちがほとんどであるため、大学生・大学院生と一緒に科学実験をするのをとても楽しんでいる。子どもたちは科学に興味を持つと同時に、筑波大学に対しても親近感を覚えているようである。また保護者および保育園等の指導者の筑波大学に対する信頼度も高くなってきている。また夏休みには筑波大学と協定を結んでいる大子町において、科学実験教室を開催した。この際には「筑波大学の学生さんたちと一緒に実験できたのが嬉しかった」という意見も多く寄せられた。



大子町での科学実験教室

4 今後の展望

SCOUTは平成25年度科学技術週間筑波大学一般公開キッズユニバーシティにおいても科学実験教室を開催した。また昨年に引き続き、大子町での科学実験教室の依頼を受け、開催準備を進めている。筑波大学内には同じように実験教室をおこなっている学生団体もあるが、教職員がかかわりきちんとした体制で行っている団体はSCOUTのみであり、大学の社会貢献事業への参加は今後も増えていくと思われる。

国際都市つくばの新しい国際化施策 —一定住外国人児童に対する「職育」プログラム

人文社会系 准教授 明石 純一

1 事業の概要

つくば市は、130カ国以上の出身地から7,500名以上(割合にして3.5%以上)の外国籍住民を抱え、今現在もその数を増やしている全国有数の国際都市である。同市は、高度な専門性をもった研究者や留学生など、いわゆる「外国人材」の集積地とみなされてきた。しかしその一方で、2008年秋以降の経済危機と景気低迷等により、言語教育(日本語及び母語)や異文化社会適応、また職業教育(「職育」)を中心とした支援を必要とする定住型の外国人人口が、つくば市を含め茨城県下で急増している。未就学にある外国籍児童が、地域社会から隔絶され、社会的向上心や自立心を養う機会を持つことなく、日本社会で生きていくための長期的なキャリアパスを描けずにいる場合も珍しくない。

このような状況にもかかわらず、外国籍住民・児童に対する「職育」分野を含めた学習支援の枠組みは未発達である。この事態を見過ごすならば、外国籍生活者の階層化・周縁化、社会的軋轢の発生、行政費用の増大が予測されるのであり、ゆえに大学—自治体の連携にもとづく意識啓発と対策の実施が急務であろう。上の問題意識から出発し、本プロジェクトでは、筑波大学の研究者・教育者が有する日本語教育や異文化理解教育、政策分析や労働社会学といった諸領域での知的リソースを地域社会に還元するべく、自治体や市民社会組織の協力のもとに、平成22年度より様々な分野で支援事業を展開している。平成24年度における具体的活動は、以下の①～③である。

- ①全体の事業方針・内容の決定をおこなう連絡協議会の開催
- ②本学の学生による外国籍住民に対する日本語・日本社会講座及び職業能力開発支援活動
- ③ワークショップの実施

2 事業成果の概要

①連絡協議会を計6回実施した。協議会は、大学教員、地域の国際化業務に関わる自治体及び国際交流協

会の職員、定住外国人支援を主要業務とするNPO法人及び財団法人、カトリック教会のメンバーから構成される。同協議会では、外国籍児童の学習到達度及び就労能力を向上させるための支援のあり方や実施体制・方法についての意見交換とともに、本プロジェクトの進捗の点検や効果測定などを行った。さらに、関係各国の大使館・領事館、国際機関、企業関係者への継続的なコンタクトと連携に向けて計画を策定した。

②実質的な支援活動は、外国人児童に対する日本語・日本社会講座と職業能力開発支援活動(座学/体験学習)である。前者は、本学の空教室を利用し、計6回に分けて実施した。そこでは、本学の学生により、日本語や日本での暮らしや仕事についての基礎知識が提供された(写真A)。主な参加者は、児童を含むフィリピン国籍の住民である。



写真A: 日本語・日本社会講座の実施風景
(筑波大学共同利用棟A教室)

後者は、外国人学校、キザニア(世界各国で展開している児童向け職業体験テーマパーク)、市民社会組織(国際社会貢献センターなど)の協力のもとで実施した学習支援である。この活動の目的は、社会に出て「働く」ことについての意識啓発を通じて、外国籍児童の日々の学習意欲を向上させることである。様々な仕事をイメージしながら自主的に訪問計画を立てる「事前学習」(計3回)、それを踏まえての現地(キザニア東京:東京都江東区豊洲)での「体験学習」、体験を活かした「事後学習」(計2回)から構成される。

③ワークショップ「第三回 教育とキャリアによる夢の実現に向けて」を開催した(写真B)。日本における外国籍住民・児童のキャリア形成の現状と課題について、第一の当事者である外国籍住民・児童、そし

2012年度事業における活動の概況

主な活動項目	回数(回)	延べ人数(人)
連絡協議会	6	40
日本語・日本社会講座	6	80
体験前学習	6	120
体験学習	1	40
体験後学習	4	80
ワークショップ	1	110

て筑波大学の学生や連絡協議会のメンバー等が一同に会し、討論を行った。本年度のワークショップは、キザニアにおける「体験学習」の直後に行われたものであることから、上の新たな試みを広く紹介するために、参加した外国籍児童により「学級新聞」が作成され、ポスター発表がおこなわれた(写真C)。

上述の通り、本事業の実質的活動の多くは、筑波大学の大学院生・学類生が担っている。参加学生は、自治体の行政担当者や市民社会組織の実務家との交流や



写真B: ワークショップの参加者
(筑波大学学生会館特別会議室)



写真C: ワークショップで発表されたポスターの例。
就労体験に参加した外国籍児童が制作した。

本プロジェクトにおける支援活動への参加を通じて、社会的課題を理解し、その解決法を考える力を養っている。これは、本事業の当初の段階では意図していなかった波及的な教育効果である。

3 地方自治体等との連携

本事業では、各種支援の実施状況を日常的に確認し、それについて意見・情報交換を交わす必要があるため、自治体や市民社会組織との地域レベルでの強固なネットワーク基盤が活動の前提である。また昨年度より、本事業を通じて各国の大使館関係者や企業への働きかけをおこない、協力関係を確立している。このことは、本プロジェクトを通じて、学術研究、大学教育、自治体行政、地域コミュニティ支援、国際関係業務、企業活動といった異なる分野間での協働的なプラットフォームが構築されつつあることを示唆するものである。

4 今後の展望

第一に、今後とも、本支援事業にアクセス可能な外国籍住民の数を増やしていきたい。第二に、キザニアとの連携の強化を進めていきたい。本年度に試験的に導入した体験型授業の効果を確かめ、必要に応じて、授業内容や使用するテキストを追加・修正していく予定である。第三に、これまでの約3年間の事業成果を振り返りながら、また外部の識者にも評価を求めながら、本事業のモデル化を試みたい。

5 その他

「1. 概要」に述べた通り、本事業は平成22年度の第2期より3年連続で採択されている。上記諸活動への参加者数は現在に至るまでのべ1,120名を超える。筑波大学発の幅広い社会貢献を目指した本プロジェクトは高い評価を受け、2012年7月には、筑波大学(副学長/理事/つくば・地域連携推進室長)より「つくば・地域推進賞特別賞」を受賞している。

日本の難民問題への取り組みを通じた多文化共生社会の構築

国際総合学類 3年 本村健一郎

1 事業の概要

日本の難民問題、特にその根底に潜んでいる人権問題に、地域市民・学生が一体となって目を向けていくことによって、他を尊重する社会作り貢献し、多文化共生社会の礎を築いていく。さらに、難民問題を的確に認識するため、難民当事者との関わりに主眼を置き、互いに尊重しあう関係を構築していく中で両者にとって、よりよい社会作りを目指していく。

2 事業成果の概要

本プロジェクトは、茨城県牛久市にある、「東日本入国管理センター」に収容されている難民をはじめとした外国人の方々への面会訪問活動を中心に、活動を組み立てている。

◆被收容者の方々への面会訪問活動

週に一度の面会訪問活動を行い、「心のケア」を目的とした、会話・傾聴を行いながら継続的な信頼関係の構築に努めた。

(H24年度 面会実績)	
回数	52回
累計面会参加延べ人数	194名
面会した外国人の方々	122名

◆翻訳サポート

難民の方々が必要とする、難民申請などにかかる資料の翻訳を無償でお手伝いした。英語以外の言語は、大学の留学生に協力を得て行った。

(H24年度 実績)	
英語→日本語	27件
日本語→英語	3件
タイ語→日本語	2件
日本語→ペルシャ語	1件
総計	33件 (A4 300枚程度)

◆日本語学習サポート

外国からやってきた彼らが、日本での自立の一助として、日本語を勉強できる自主制作教材を差し入れた。

(H24年度 実績)	
差し入れ回数	17回
差し入れた人数	70名
国籍	フィリピン、トルコ、 Bangladesh、イラン、スリランカ etc… (計 22か国)

◆啓発活動

◇ICT ツールを用いた情報提供

ブログ、Twitter、Facebook等を用いて、日々の活動の紹介・難民関連情報を公開していくことで、問題の啓発に努めた。

【公式ブログ】 <http://cloveryouth.blog109.fc2.com/>

【Twitter】 @clover_youth

【Facebook】 <http://www.facebook.com/CLOVERyouth>

◇イベント等による交流の場の創出

大学の新歓活動等で、活動の周知を行いながら、問題の啓発にも努めた。その際に、問題の深刻さを伝えるのみならず、より世界や難民の存在を身近に感じてもらうために、世界の食を体験してもらうイベントや難民の方々によって作っていただいた絵画作品に触れてもらう機会を設けた。

また、実際に収容の経験があり、現在は入国管理センターから出て生活されている難民の方々をお呼びし、学生・一般の方々との交流を行う「難民交流会」を実施した。



【世界のご飯会】



入国管理センターに収容されている方の作品



【難民交流会 2012】

◆その他

その他、収容されている方への辞書等への差し入れや、文通によるコミュニケーションをとるなどの活動も行った。

また、入国管理センターに収容されていた方々が同施設を出られた後の交流も行った。

3 地方自治体等との連携

◆プロジェクトへの協力に関して

この問題は非常に多くの課題と側面を抱えているために、様々な方々のお力をお借りした。日本語学習に関して、筑波大学の小野正樹先生(人文社会学研究科)に相談したり、『(特活) 難民支援協会』様の事務所に相談に伺ったりした。また、入国管理センターの事情に関しては、同施設の事情に詳しい、「牛久入管収容所問題を考える会(通称:牛久の会)」様の話を伺った。

◆啓発活動に関して

11月に行われた「テクノパーク桜まつり」への出

店の機会を得、地域住民の方々に活動のお知らせや辞書の回収に協力いただくことができた。

また、茨城県立 並木中等教育学校の生徒さんにも、辞書回収のご協力をいただき、有志の学生に私たちの活動を紹介することができた。

4 今後の展望

今後は、より継続した活動を行っていくことにより、収容されている方々との信頼関係を発展させ、さらに充実したコミュニケーションをとることで、創造的な活動や社会還元性の高い活動が期待できる。

継続した活動のためには、活動をより組織的に体系化していく必要がある。そのために、プロジェクト外部の方々からも様々なアドバイスをいただき、一つの活動の意味づけや効率化を図る必要がある。

同時に、この日本の難民問題を広く伝えていくことで、ひいては、そのように外部の方とかわり、連携していく中で、学生の活動を中心に据えた地域住民を巻き込んだ活動により、市民社会の発展や大学をひとつの拠点とした学びの場が創出される。それにより、地域社会への啓発や地域住民の方々が問題を知り、行動に移すきっかけを得ることが期待される。

このような、難民をはじめとした外国人当事者の方々との交流を中心に据え、彼らの視座を得ながら、日本の難民問題に取り組むというプロセスは、排他性を減じ、相互多様性を認め合い、そこに価値を見出すという多文化共生社会の発展に寄与できると考える。

5 その他

その他、収容されている方への辞書等の差し入れや、文通によるコミュニケーションを取るなどの活動も行った。差し入れている辞書等の物品は、学生や地域の方々から不要になったものを寄付していただきすべて無償で行っている。

また、学内の筑波大学新聞にも同様、取り上げられた。

環境マイスターの育成による地域環境教育の推進 及び環境保全事業

システム情報系 教授 藤川 昌樹

1 事業の概要

本事業は、環境に対する正しい知識と技能を身につけ、地域社会において環境教育や環境保全の指導者となる市民を育成する事業である。つくば市の水・土・生物などの自然環境、文化・都市環境を習得テーマとし、地域特性の高い環境教育を行う。本事業により認定を受けた環境マイスターはつくば市やNPOが実施する各種事業の中核となって活躍し、市民の環境意識向上及び環境保全活動への積極的な参加に努める。

本プロジェクトでは、環境教育を実際に行なっている小中高の教員や環境行政に携わっている市職員、一般市民、各種NGO/NPOに対して、環境教育に必要な基礎的知識や情報、技術を継続的に習得してもらい、つくば市と相補的に効果的な環境教育・事業を展開することを目指している。この過程において、生命環境科学研究科の環境科学専攻と持続環境学専攻を中心とした大学院生が、インターンシップや講義・実習の補助を通して、個々の環境に関する視野を拡大し、グローバルに理解する資質を高めることも期待されている。今年度はつくば市を中心とし、特に、つくば市の都市環境を対象として事業を実施した。

2 事業成果の概要

都市環境をテーマとし、基本となる都市・都市計画についての基礎知識を理解した上で、住宅から地域に至る様々なスケール、過去から現在・未来へと至る時系列上の変容、自然・社会的条件と都市の相互規定性、など都市環境に関する一般的、専門基礎的、かつ総合的知識を有した環境マイスターを育成することを目的とし、授業、野外実習等を実施した。平成24年度の実施授業内容は、以下の通りである。

- 1) 空からみるつくばの変遷：吉野邦彦（システム情報系）(6/16(土)於筑波大学3C棟110、104、谷田部緑が丘団地・農林団地、豊里の杜、学園グリーンタウン団地・白水団地)
- 2) つくば市の都市計画：藤井さやか（システム情報系）(6/24(日)於つくば市サイエンスインフォ

メーションセンター、桜ニュータウン、並木公務員宿舎等)

- 3) 学園都市の緑と環境：村上暁信（システム情報系）(7/7(土)於理科系修士棟B107、つくばセンター広場、洞峰公園、赤塚公園、さくら運動公園等)
- 4) 市民生活と環境政策：甲斐田直子（システム情報系）(7/22(日)、於筑波大学3B棟202、産業技術総合研究所内サイエンススクエア及びメガソーラー施設)
- 5) 歴史的環境-真壁の町並みと建築：藤川昌樹（システム情報系）(9/2(日)：於筑波大学理科系修士棟B107、真壁伝承館、桜川市真壁町重要伝統的建造物群保存地区)

本年度は合計26名が受講し、平成17年度に本事業を開始して以来の受講者はのべ207名になった。このうち、本年度は4名が、審査を経て環境マイスター1級を授与された。これまでに、環境マイスター1級から3級を授与された受講者は、のべ76名にのぼる。

本年度全5回の授業の全てにおいて、教室内の講義に加え、野外における視察・実習が行われ、より実践的なコースワークが実現した。

第1回では、午前中の講義で、環境の変化を知るのに、新旧空中写真の比較が有効であることを、国土地理院が公開しているインターネット電子国土ポータルサイトを利用して理解を深めた。受講生の故郷の古い航空写真と最近の写真との比較は好評であった。午後は市内の住宅地開発跡を視察し、その変容を理解した。

第2回は、つくば市の都市計画や課題を理解するため、「センター地区の活性化」「住宅地の将来を考える」の2つのテーマを設定した。テーマの背景や現状に関する講義の後、まちあるきを行い、みてきた結果についてディスカッションし、今後のまちづくりに関する意見発表を行った。

第3回は、筑波研究学園都市の公園緑地について講義・見学が行われた。公園緑地設計・整備の歴史、地域の自然生態系の特徴についての説明がなされた後、今日の公園や緑地空間の実情、利用に関する課題、地

域コミュニティと公園緑地管理の関係について議論が行われた。

第4回では、環境政策の社会経済分析で用いられる基本的概念を解説するとともに、特にごみ、エネルギー、持続可能な都市に焦点を当てて、市民生活と環境の関わりを議論した。講義後、産業技術総合研究所内サイエンススクエア及びメガソーラー施設見学を行い、研究学園に設置されている太陽光発電・EV充電設備も合わせて見学した。

第5回は、平成22年度に重要伝統的建造物群保存地区に選定された桜川市真壁町を対象地に講義・見学が行われた。歴史的街並みの保存制度のしくみ、運用の実態についての説明と共に、平成23年3月11日の東日本大震災における被害やその復興状況について議論が行われた。

以上の授業、野外視察・実習は、都市に関わる、自然科学、土木工学、社会科学、人文科学などの俯瞰的な内容と実地学修を含むとともに、各回において実習結果の解析を含む、レポートが課され、また最後には総括レポートの提出が求められる等、受講生にとっては厳しいながらも充実したものであったと思われる。

3 地方自治体等との連携

本事業は、つくば市と筑波大学との連携事業であり、受講生のうち、一定の条件を満たし審査に合格した者は、その水準に照らして、環境マイスター1級から3級を授与される。本年度も、3月15日に本学学長室において授与式が行われ、赤平副学長からマイスター各級の証書が手交された。

環境マイスターの証書を授与された者は、つくば市主催の環境関連事業等において、アシスタントや専門ボランティアとして活躍することが期待されている。

4 今後の展望

本事業は、平成17年度の開始からのべ207名の市民が受講し、環境マイスター1級から3級までの授与者ものべ76名にのぼっており、着実に成果を上げ

てきている。つくば市側の所管部局である環境生活部環境都市推進課も、環境マイスター授与者の活用方法について、より積極的な検討を進めており、今後、当事業修了者が、つくば市における環境関連取り組みの推進役になるとともに、本事業が本学の環境教育の一翼を担うものとしてより発展することが期待される。

5 その他

本年度も、各講義の内容をまとめ、テキストを作成した(全60頁、カバー付)。一般向けのテキストとして書かれているので、広く読まれることを期待する。



講義風景



真壁見学



研究発表



授与式

見て！さわって！体感する環境教育

生命環境科学研究科博士前期課程1年 藏満 司夢

1 事業の概要

本プロジェクトは、地域の子ども達（小・中学生）に身近な自然に触れる機会を提供することを目的に、昆虫を題材とした自然観察教室を開催したものである。この活動は生命環境学群、生命環境科学研究科の学生を中心に構成される「つくバグ」という学生団体によって行われたもので、2010年度から行われている。

3年目となる2012年度は2回の自然観察教室を行った。観察教室では午前中に野外での自然探索を行い、昆虫採集や生き物観察を行った。また午後はスケッチ教室や標本作成教室を行った。前年度までの差別化を図るために2012年度は初めての試みとして春（5月）にも観察教室を開催した。また、「小学1年生から中学3年生までを対象としているため、参加者によっては観察教室の内容が難しすぎる、あるいは易しすぎるため参加者が満足できない部分がある」とのこれまでの反省点を踏まえ、スケッチや標本作成などの一部の活動において異なる難易度の作業を用意することで、参加者の年齢や能力に応じた取り組みを行えるように配慮した。2012年度は2回の観察教室で合わせて43名の方に参加していただいた。



野外探索でトラップを覗きに集まる参加者



スケッチ教室で真剣にスケッチに取り組む参加者

2 事業成果の概要

2012年度は次の2回の自然観察会を行った。

1) 春バグ2012 生き物のスケッチをしてみよう

日 付 2012年5月13日

場 所 筑波大学構内

内 容 自然探索、スケッチ教室

参加者数 13名

2) 夏バグ2012 水辺の生き物を見てみよう

日 付 2012年8月5日

場 所 筑波大学構内

内 容 自然探索、標本作成教室

参加者数 30名

3 地方自治体等との連携

本プロジェクトではつくば市内の児童・生徒に自然観察教室の周知を行うため、つくば市に依頼して市内各所にある児童館に参加者募集のビラを掲示していただいた。

4 今後の展望

各観察会終了後に参加者を対象に行ったアンケート調査によると、参加者および同伴の保護者ともに「参加してよかった」「普段気づかないような虫を見つけられてよかった」等のポジティブな回答、評価が大部分であったことから、地域の子ども達に昆虫採集を通して自然に目を向けるきっかけを提供するという目的は達成されたと考えている。また、2012年度には参加

者の年齢や能力に合わせた、異なる難易度の体験内容を用意したことで、それまで生き物にあまり興味がなかったような子ども達を少しずつ取り込むことができたと考えている。このことは、2011年度までの活動で課題として指摘されていたものであり、それを改善できたことは評価できるものだと考えており今後も継続したい。また、2011年度以降は活動報告会等にも積極的に参加し、我々の活動を学内外に周知することができた。大学生が行う環境教育の一つのモデルケースとして、今後も積極的な情報発信を続けたい。

2013年度もつくバグの活動は継続する予定である。今後はこれまでの経験から得たノウハウを活かし

つつ、参加者に新鮮さを感じてもらえるように新しいアイデアを取り込んで価値のある活動を続けたいと考えている。

5 その他

つくバグに関する情報は

つくバグ HP

<http://www.agbi.tsukuba.ac.jp/~tsukubug/index.html>

スタッフブログ

<http://tsukubug.blogspot.jp/>

をご覧ください。



スケッチ教室で参加者が描いたスケッチをまとめた画集。観察会当日に作品をスキャンし、後日参加者に郵送した。薄黄色の枠にはそれぞれ作者の名前が入っている（修正済み）

食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成

生命環境系（農林技術センター）教授 林 久喜

1 事業の概要

大学の持つ幅広く深い知力や高い技術力に期待する社会の声は益々高まっている。筑波大学農林技術センターは、食と緑に関する知と技が結集した組織で、そこに勤務する人的資源を地域活動支援に活かすことで、魅力ある社会の創成につなげていくのが本プロジェクトの目的である。

本年度は小・中学校における総合学習、宮農大大学校における専門教育、科学技術週間を通じた青少年教育、東日本大震災被災地における心の復興支援、国立科学博物館筑波実験植物園活動支援、公開講座や地方自治体からの要請に基づく地域振興活動並びに研究会の開催などを通じて、食育活動、環境教育活動、教育の場の提供、技術指導、教育プログラム開発など、食と緑に関連した多様な活動を支援・展開した。

2 事業成果の概要

(1) 雑穀を用いた食育：活動の一部は生物資源学類の「食と緑のインターンシップ」や農林技術センターの雑穀遺伝資源の保存活動とも連携して、つくば市立松代小学校において5年生77名を対象に実施した。活動は、つくばスタイル科の一貫として、雑穀の播種から収穫までと調理して食べるまでの食育活動を実践した。農林技術センター内に雑穀を含む32作物の見本園を設置し、学童～大学院の教育で活用した。なお、本年度は「つくば市の小学校における食育教育の実践、代表：阪本直人講師」と連携して活動を実施した。

(2) 筑波実験植物園における雑穀多様性区の展示支援：筑波実験植物園の雑穀多様性区における雑穀祖先種の展示に関連して支援した。

(3) サクラソウ里親制度の推進：農林技術センターで保有するサクラソウ遺伝資源の保存活動を分担する、サクラソウ里親の会を指導した。平成25年2月にサクラソウの芽分け作業を行い、サクラソウの見学学習会を開催した。現在、74名が里親として登録・活動しており、196品種が里子として栽培されている。

(4) さくらそう展の開催：平成24年4月21日～

30日に筑波実験植物園においてさくらそう展を開催し、4,585名が入場した。また、2013年3月17日～24日開催のつくば蘭展の協力をした。

(5) ソバ研究会の開催：ソバに関係する、研究者、生産者、実需者など分野を越えたソバ関係者間での情報交換と今後のソバの生産振興を目的とした「ソバ研究会」を、平成25年2月16日に、「ソバはいつどこから来たのだろうか」をテーマとして開催し、130名が参加した。



第13回ソバ研究会

(6) 酪農教育ファームの実施：高校生のための酪農実習（15名）、現職教員のための牧場実習（30名）、教員希望者のための牧場実習（12名）を開催し、牛とミルクやニワトリと卵について実習教育を行った。

(7) 大子西中学校における総合学習支援：筑波大学と地域連携協定を締結している茨城県久慈郡大子町において、大子西中学校の総合学習を支援すると共に、第15回関東甲信越へき地教育研究大会において研究授業の実施を支援し、大子西中学校の3年生の総合学習を一年間にわたって指導することで、質の高い中学校教育の実践と教員の資質高揚を達成した。

(8) 科学技術週間における青少年科学教育の推進：平成24年4月21日（土）に、「食と緑の体験教室」を実施し、青少年に対し科学教育の魅力を伝えた。具体的には、そば、押し花、家畜、自動トラクター、炭の5教室を開催し、90名が参加した。

(9) 公開講座「自家製チーズ作りを楽しむ」の実施：9月29日・30日、11月3日・4日及び12月8日・9日の3回に及び公開講座を開講した。各回16名、合計48名の市民が参加し、ゴーダ風チーズとモツアレチーズ作りに取り組んだ。

(10) 筑波大学東日本大震災復興支援プログラム：人間総合科学研究科などと連携し「被災地における心の復興」プロジェクトを実施した。平成24年11月11日は、北茨城市立精華小学校で「スターリングエンジンを作ってみよう！～外燃機関のエンジンを組み立てて動かそう」を実施し、小学生及びその保護者の約50

名が参加した。平成24年2月3日に北茨城市立中郷小学校で「糸を紡ぐ～ワタから糸ができるまで」をテーマに実施し、小学生と保護者合わせて約20名が参加した。

(11) 福島県いわき市で開催された、復興支援全国麺類飲食業者福島大会におけるパネルディスカッションへの参加：放射能汚染の風評被害で販売が滞っている福島県産そばの今後の取り組みに関するパネルディスカッションにパネラーとして参加して、支援した。

(12) 青森県宮農大大学校におけるIT授業支援：農林技術センターで実施しているSEICAシステムを利用した農産物の生産履歴の開示と販売振興を単元として、授業及び実習を技術職員主体で実施した。本活動を通じ、技術職員の教育力向上も達成できた。



宮農大大学校における技術職員によるIT授業

(13) 秋田県鹿角市におけるソバ地域振興指導：6月2日に秋田県鹿角市役所の要請により、「鹿角市そば産地化に向けて」と題した、ソバを用いた地域振興について講演・指導を行った。

(14) 富山県富山市山田地区におけるソバ地域振興指導：山田地域農業技術者協議会の依頼により、『山田の特産』発掘研修会に講師として出席し、「魅力ある「生産・実需双方に魅力的なソバ栽培」を講演して、地域の活性化について助言・指導した。

(15) その他：つくば芝生事業協同組合と連携し、焼却や圃場還元に代わる有効利用が求められる芝生刈取り残渣について、地域資源としての評価を行った。茨城県立つくば養護学校のデュアルシステムは平成25年度の実施に向けて準備を進める一方、養護学校間の連携を中継ぎすべく、東京都立特別支援学校との連携を図った。また、医学医療系精神科と連携して、リスタートプログラム並びに精神科デイケアの実施に向けて学内組織の調整を行った。

3 地方自治体等との連携

・つくば市とはつくば市教育委員会との連携のも

と、松代小学校、栗原小学校及びさくら保育園と連携して実施した。

・筑波大学と連携・協定に関する協定を締結している大子町とは、大子町教育委員会ならびに大子西中学校と緊密なる連携のもとに実施した。

・北茨城市とは市教育委員会との連携のもと実施した。

・青森県宮農大大学校とは青森県との連携のもと実施した。

・秋田県では県農政部及び鹿角市役所との連携のもと実施した。

・富山県は県農政部との連携のもと実施した。

4 今後の展望

平成25年度も引き続き筑波大学社会貢献プロジェクトとして、農林技術センターが一体となって、生物資源学類や生命環境化学研究科と綿密な連絡のもと、各地方自治体と強固な連携を図って「食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成」を実施していく。

農林技術センターには食と緑に関する卓越した技術を有する技術職員が勤務している。今後は技術職員による社会連携を積極的に推進する目的で、公開講座「庭と農地の安全な管理作業」の実施（5月11日）、小学校食育支援（松代小学校、栗原小学校）、中学校食育支援（大子西中学校）などを推進し、筑波大学の持つ豊かな人的資源の社会への貢献を推進すると共に、学内及び全国組織における筑波大学技術職員の高い能力評価につなげたい。

5 その他

社会貢献活動は大学の3大責務の一つであるが、なかなか教職員の評価につながらないきらいがある。内部的にはそのような評価システムの改善をお願いする一方で、社会貢献活動自体を組織の活性化や技術職員の社会連携意識の高揚ならびに技能の更なる向上につなげ、大学内や社会における表彰につなげていきたいと考えている。活動は新聞などで取り上げられた。

学生・住民協働によるエコ・フレンドリーな街づくり － GIS を駆使して探検・発見・発信－

生命環境系 教授 村山 祐司

1 事業の概要

キャンパスおよび周辺地域における多種多様な地物の分布状況を把握して、WebGISの構築により、環境美化に向けての問題点・改善策を発信する。ゴミ箱、ベンチ、AED、街灯、点字ブロック、樹木、案内板、けもの道など、そして平日/休日、さらには時間帯別

にゴミや不法駐輪、盗難場所のマップを Web 上に構築する。学生や地域住民が情報を収集・共有しながら、美しく快適な街作り、キャンパス作りをめざして能動的に参画する仕組み作りを目指す。本プロジェクトは2年計画であり、本年度は主にデータ取得に力点を置いて活動した。

2 事業成果の概要

このプロジェクトでは、以下のデータを取得した。

データ名	データの取得方法	属性情報
3D キャンパス景観	建物写真を撮り、Photoshop で修正を施し、Google SketchUp を用いて建物データに写真を貼り付け作成	－
バス停・時刻表	GPS 付きカメラにより位置データを取得し時刻表の画像を添付	バス停名、バス路線名、時刻表画像
Bus Info	時刻表データを基にスマートフォン向けにバス停の位置と時刻表の検索システムをプログラミング	バス停名、時刻表
バスの遅延	筑波大学循環バス（中央、右回り、左回り）に朝、昼、夜それぞれ3回乗り、時刻表の発着時刻との誤差の平均を算出	バス停名、平均遅延時間、平均乗降人数
自転車置き場・台数	駐輪場の位置情報を GPS で取得。施設部による駐輪台数を取得	駐輪台数
駐車場	筑波大学交通安全会より提供	名前、収容台数、タイプ
自動販売機	学生生活支援室学生生活課より提供データを基に確認	台数、種類
レストラン・コンビニ	(学内) 福利厚生者の情報に基づき、店舗情報取得と GPS 付きカメラで写真を撮り、位置情報を取得 (学外) Goole で店舗検索し、店舗情報を取得し、現地調査で GPS 付きカメラで写真を撮り位置情報を取得	店舗名、営業時間 店舗名、営業時間、電話番号、住所、定休日
サテライト	学術メディア情報センターより提供	教室名、プリンター種類、スキャナー部屋、視覚障害者用 PC、開室時間
携帯基地局	施設部より提供	携帯電話会社、設置場所図面
クラブ活動	課外活動団体誌を基にデータを作成	サークル名、部員数、活動曜日・時間・場所
非常電話	学生生活支援室学生生活課より提供	設置場所名 (ID)
建物案内板	施設部より提供。現地で写真を撮り位置情報を取得	ID、写真
AED	学生生活支援室学生生活課より提供	ID、設置建物名、設置階
点字ブロック	紙地図に記入。GPS を補助として使用	－
街灯柱	施設部の紙データを基に現地調査で位置情報を取得	－
照射範囲	街灯柱データに基づき、30 m でバッファリング実施	－
ベンチ	現地調査により GPS を用い位置情報を取得	人数
ゴミ箱	現地調査により GPS を用い位置情報を取得	－
粗大ゴミ置き場	現地調査により GPS を用い位置情報を取得	－
ジョギングコース	現地調査により GPS を用い位置情報を取得	コース名、消費カロリー
避難場所	災害対策本部より提供	屋内避難場所名、屋外避難場所名
放射線量	地図上で等間隔に計測地点を設定。それをモバイル端末に表示して現地に到達し、そこで計測器にて線量を測定	線量

フィールドワークで取得したデータを元にキャンパス GIS を構築した。試作版を作成し、現在ウェブで閲覧可能になっている。<http://giswin.geo.tsukuba.ac.jp/sis/students/eikyo/cyber.html>

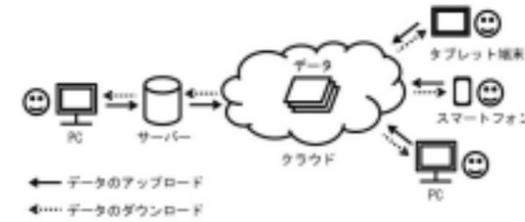


図1 システムの構造



写真1 モバイル端末を使用したフィールドワーク

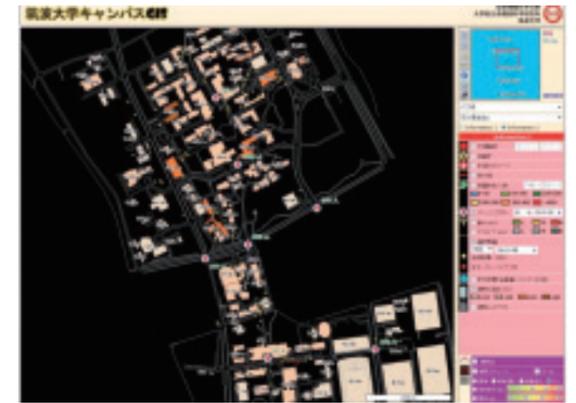


図2 構築したウェブ GIS

3 地方自治体等との連携

筑波大学周辺地域は、ゴミや投棄物が多く、また騒音に対しても苦情がある。キャンパスとその周辺地域の環境美化について、つくば市やコミュニティ、地域住民に効果的な方策を提示することが重要である。かなりのデータが蓄積できたので、次年度は空間可視化した成果物や空間解析の結果を学生や地域住民に示し、学生/住民協働で環境美化に努めたい。

4 今後の展望

平成25年の秋までに、すべてのデータの取得を終え、ウェブ GIS のシステムを完成させる。このシステムを活用し、問題解決型アプローチにより、ゴミ投棄や不法駐輪、騒音といった問題点をどのように解決できるか、学生とのワークショップなどで考えていきたい。

5 その他

本学には外国人留学生が多いので、システム構築にあたっては国際版も作成し、公開を進めている。

UTプロジェクト：産学連携による伝統工芸 結城紬の振興策の試み－新商品開発・販路開拓展開－

芸術系 教授 五十嵐浩也

1 事業の概要

UTプロジェクトとは、筑波大学教職員、紫峰会（筑波大学学生後援会）、茨城県工業技術センター繊維工業指導所職員の有志による、結城紬産業活性化を目指して、平成21年に発足した産学官連携プロジェクトである。（UTとは筑波大学の英名と結城紬の頭文字から名付けられた。）

高価で入手が難しい結城紬の端切れと糸を使用した日用品を制作するコンテストを開催し、これまで結城紬に触れたことがない学生をはじめとする人達に結城紬に親しむ機会を提供するとともに、斬新な利用アイデアを結城紬事業者に提示することで新たな用途や販路に気付いてもらい、我が国に古くから伝わる伝統的テキスタイル文化と関連産業の振興を図り、結城紬を広く紹介することを目指してきた。

2 事業成果の概要

平成24年度は、これまで行ってきた活動である「日用品コンテスト」に加え、本県に大きな被害をもたらした東日本大震災とつくば市の竜巻災害への復興支援として、過去のコンテスト入賞者によるチャリティ作品をオークションを行い、集まった義捐金を茨城県とつくば市に寄付を行った。（寄付総額 108,634円）

1) 「第4回結城紬素材を活かした日用品コンテスト」

平成24年度は、5月よりコンテストの公募を開始し、デザインの募集を7月末まで行った。合計で41件の応募があった。応募者に結城紬端切れときりすね（布地を織る際に余った糸）を送付し、作品制作をお願いした。棄権を除く37作品が9月末までに集まり、二次審査会を10月2日に行い入賞作品を決定した。

今年度の大賞は、結城紬の布地を活用した「お祝い袋」である。布そのものの風合いを活かした作品の完成度の高



今年度 UT 大賞「お祝い袋」

さと関係者にとっては盲点であった使用アイデアが高く評価された。この作品をはじめ、全15作品が入賞となった。

下表に入賞作品と作者を示す。

平成24年度入選作品一覧

賞（副賞）	作品名（部門）	作者名
U T 大賞	お祝い袋	田中 久恵
新分野開拓研究会賞	スイッチカバー	尾崎友紀子
繊維工業指導所賞	晴れの日の靴ひも	福田 英城
繊維工業指導所賞	結(ゆい)コースター	谷原麻知子
紫峰会賞	iPad カバー	山田三津子
筑波銀行頭取賞	おりひめポーチ	池田加代子
優秀賞	きりすねコサージュ	阿久津英子
優秀賞	つむぎちゃん	馬場夕貴子
優秀賞	結城紬手帳	雨谷 寿美
佳作	結城手紬刺繍木のブローチ	勝田 誠
佳作	携帯ソーイングセット	稲葉 洋子
佳作	スマートフォンのケース	栗原由紀子
佳作	ハンドバッグ	水野 真里
佳作	多機能マスコット	遠井 克子
奨励賞	がま口ポーチ	田中 久恵



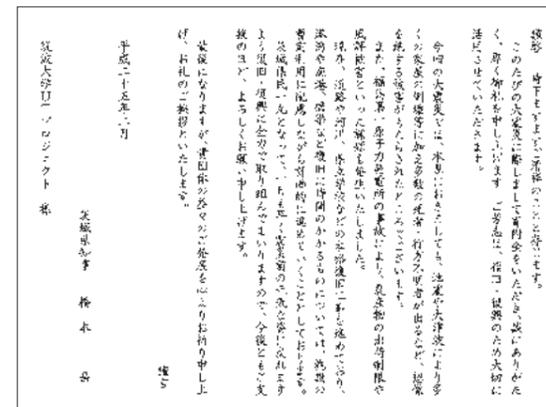
今年度の入賞者と審査員の皆さん（表彰式）

2) 作品展示

- ①磯田邸（結城市）にて「結い市」に参加。（2012年10月20～21日）
- ②筑波銀行本部ビルギャラリーでの展示（2012年10月27日～30日）
- ③旧会津屋（結城市）での展示（2012年11月10日～11日）

3) チャリティ・オークション

本県の東日本大震災やつくば市竜巻災害からの復興に協力する目的で、結城紬事業者から無償で端切れ等の提供を受け、これまでのコンテスト入賞者（計27名）からは無償作品制作の協力を得て、HP上で作品のチャリティ・オークションを行った。2012年10月20日よりオークションを開始し、11月30日で締め切った。諸経費を除き義捐金として計108,634円が寄せられ、茨城県（72,000円）とつくば市（36,634円）に寄付した。（下記は茨城県知事からの礼状）



4) その他

今年度は、芸術系で行われている授業（ADP）を受講している大学院生有志が、作品展示やチャリティ・オークションの運営に協力してくれた。その過程で、結城紬事業者などとも幅広い交流を行うことができた。

3 地方自治体等との連携

UTプロジェクトは、茨城県、結城紬事業者、筑波銀行、紫峰会他の機関と連携して活動を展開した。これらの機関の皆さんには、審査委員会委員を引き受けて

いただいたり、展示会や表彰式をはじめとする行事をボランティアとして支えていただくとともに、各機関毎に入賞者への副賞を提供いただいた。

- ①参加者が使用する結城紬の端切れやきりすね(糸)については、結城紬の多くの事業者から提供を受けた。
- ②端切れや糸の取扱い方法等について茨城県繊維工業指導所から全面的な協力を得た。
- ③活動の情報発信（HP開設）や事務局作業については、紫峰会から支援を受けた。
- ④コンテストの作品展示と表彰式の開催では、筑波銀行よりギャラリーの無料使用等の支援をいただいた。
- ⑤結城市での作品展示については、結城紬事業者の皆さんから支援をいただいた。

4 今後の展望

茨城県繊維工業指導所や紫峰会などと連携し、結城紬素材の新たな活用を検討していく。具体的には、本学の校章をデザインした結城紬生地が作れることがわかったので、この商品化を関係者と議論しており、実現していきたい。（試作に関しては、デザインは五十嵐先生、織りは茨城県繊維工業指導所の協力で作製した。）

この取り組みは、芸術系の大学院授業（ADP）でも教材として利用していくことを考えている。

年度	結城紬を用いた日用品コンテスト応募作品数
平成21年	42
平成22年	53
平成23年	49
平成24年	38（別にチャリティ作品57）

5 その他

これまでUTプロジェクトの活動を支えてくださった茨城県繊維工業指導所、結城紬事業者、筑波銀行、紫峰会と事務局を献身的に運営してくれた研究推進部アシスタントコーディネーターの細田さん（現日本学術振興会職員）他、多くの方に感謝いたします。

つくさか地域食育支援プロジェクト

附属坂戸高等学校 副校長 小林美智子

1 事業の概要

本プロジェクトは、筑波大学附属坂戸高等学校におけるこれまでの農業教育の実績を原資として、坂戸市内の小中学校で行われている食育活動を支援しようとするものである。

近年、小中学校での食育の取り組みが浸透し、多くの学校で、食育の基本となる農業体験学習が行われている。しかし、専門性のある教員が居ない小中学校では、農業体験学習の成果を十分に得ることができない状況が見られる。そこで本プロジェクトでは、小中学校における様々な食育活動を支援することを目的に、坂戸市教育委員会を通じて、近隣の小中学校への農業体験学習の指導や、本校をフィールドとした農業体験授業の実施、また給食食材の提供や職員研修などを行っている。

2 事業成果の概要

(1) 小学校2年生総合学習における野菜栽培学習

2012年4月～12月、坂戸市立南小学校内の菜園で実、施した。1学期はトウモロコシとナス・ピーマン・トマトの栽培を本校教員が指導、2学期にはダイコン栽培の指導を本校3年次生の農業科目と連携させながら実施した。また、12月の最終会では、小学生の保護者も交えて収穫祭を行った。



(2) 小学校5年生総合学習における野菜栽培学習

2012年5月～12月、坂戸市立坂戸小学校内の菜園で実施した。1学期はナス科・ウリ科など果菜類の

栽培、2学期にはアブラナ科を中心とした葉根菜の栽培を指導した。

(3) 小学校2年生の農場探索学習

2012年6月24日、本校農場において実施した。本校教員と生徒が農場をフィールドとした農業動植物観察学習を指導した。



(4) 小学校教員への農業体験研修

2012年8月3日、本校農場において実施した。坂戸市立坂戸小学校の職員研修として、野菜の栽培管理・収穫作業を本校教員が指導した。



(5) 夏休み食育体験教室の開催

2012年8月、坂戸市社会福祉協議会との共催で、食育体験教室を開催した。小学生18名が参加し、本校教員の指導で、家畜の管理と食品加工（手打ちパスタ作り）を実施した。

(6) 中学校給食委員生徒による給食食材の種まき

2012年8月9日、坂戸市立坂戸中学校給食委員の

生徒による、ハクサイ・ブロッコリー等の種まきを実施した。中学校給食用に栽培予定の野菜類の種まきを本校生徒の指導で行った。



(7) 小学校5年生総合学習における農業体験学習

2012年9月～12月、坂戸市立南小学校内の菜園と本校農場で実施した。本校教員の指導による小学校でのホウレンソウ栽培と、本校農場での事前事後学習を行った。

(8) 中学校特別支援学級での農業体験学習

2012年9月～12月、本校農場において、坂戸市立坂戸中学校、坂戸市立桜中学校の特別支援学級による野菜栽培学習を実施し、本校福祉教科と連携して運営した。



(9) 小学校5年生の職業体験学習

2013年2月28日、本校農場において実施し、職業体験学習として、家畜の管理実習を本校教員が指導した。

(10) 学校産野菜・鶏卵・豚肉の給食食材の提供

2012年9月より、坂戸市立南小学校、坂戸市立坂戸小学校、坂戸市立坂戸中学校へ適宜提供し、栄養教諭との連携により、地元野菜を使った給食を実現した。

その他、小中学校での農業や食に関する出前授業や本校での農場をフィールドとした体験学習会も実施した。



3 地方自治体等との連携

坂戸市教育委員会、坂戸市健康政策課、坂戸市福祉協議会などとの連携の中から、様々な取り組みを実施することができた。また、本校教員が坂戸市食育推進協議会へ委員として参加し、農場を有する高等学校の立場から、地域全体の食育活動の計画作りにも参画している。

4 今後の展望

取り組みを開始してから3年、筑波大学の社会貢献プロジェクトとしては実施2年目になる本プロジェクトは、今年度も提携先の各小中学校からは引き続き高い評価を得ることができた。しかし、地域内の認知度も一層高くなっている反面、新たな支援の要請に応えきれない状況が見られはじめた。今後は、プロジェクトの効率的な運用と支援規模のバランスを図りつつ、できるだけ多くの小中学校を対象とできるように、継続的で効果的なプロジェクト展開を目指したいと考えている。

筑波大学の芸術資産活用による 「夏休みアート・デイキャンプ 2012」の実施

芸術系 教授 太田 圭

1 事業の概要

本事業は、平成20年以来、文化庁や本学からの支援を受けて夏休みを中心に実施して来た「アート・デイキャンプ」を土台としたイベントで、平成24年度で5年連続開催となった。プログラムは「制作・鑑賞・展示」に関わる「夏休みアート・デイキャンプ2012」・「アートたんけん隊」・「夏休みアート・デイキャンプ2012展」の3企画からなっている。運営には、教員・学生・つくば市の3者が連携してあたり、参加者は、つくば市教育委員会の協力による市内の小中学生全員へのリーフレット配布のほか、本事業申請者からも近隣の高校に参加を呼びかけて募集した。なお、参加費は無料とした。

【夏休みアート・デイキャンプ2012】は作品制作プログラムで、2日間をそれぞれ午前午後の2コマに分け、参加者が1～4コマを任意に選んで参加できる方法で実施した。会場は本学体育芸術エリア5C棟にある大石膏室（一部教室も使用）で、モチーフはダビデ像やニケ像などの大型石膏像のほか、鉢植え植物や果物、鳥の剥製などの静物から選んで制作してもらった。使用する画材は自由とし、芸術系教員の他、大学院生・芸術専門学群学生が子どもたちと対話をしながら指導にあたった。実施の当日は、学内ループ道路及びペDESTリアンデッキにおける交通事故、段差の大きい大石膏室での転倒や転落への注意を行ったが、特に大地震発生時の避難方法の説明を丁寧に行った。

【アートたんけん隊】は鑑賞プログラムで、アート・デイキャンプで絵を描いた後に、小中学生が学生会館ギャラリーなどに展示されている芸術資産（アート作品）を鑑賞し、作品に隠された楽しさや驚き、面白さなどを味わった。大学院生が鑑賞探検ツールを使いながらナビゲートし、「目隠し鑑賞」や「5W1Hで物語作り」などを行いながらクイズに答えて宝物アイテムをゲットし、学生との対話を楽しむ企画であった。

【夏休みアート・デイキャンプ2012展】は展示・鑑賞プログラムで、アート・デイキャンプで制作して応募された271作品を、本学総合交流会館多目的ホールに展示した。優秀作品には部門別に賞を与えた。

2 事業成果の概要

【夏休みアート・デイキャンプ2012】

実施日 平成24年7月21日(土)、22日(日)

参加者数 412名(小学校1・2年生123名、小学校3・4年生112名、小学校5・6年生73名、中学生37名、高校生67名) その他、保護者・未就学児が参加



「アート・デイキャンプ」での制作風景
(5C棟大石膏室)

【アートたんけん隊】

実施日 平成24年7月21日(土)、22日(日)

参加者数 32名(小学校1・2年生10名、小学校3・4年生16名、小学校5・6年生3名、高校生3名)



「アートたんけん隊」での鑑賞(学生会館)

【夏休みアート・デイキャンプ2012展】

実施日 平成24年7月31日(火)

～8月9日(火)

展示作品数 271点(小学生203点、中学生24点、高校生16点、保護者・未就学児28点)

審査員 審査委員長 山本 文彦
(筑波大学名誉教授 洋画家)

審査委員 玉川 信一
(筑波大学教授 芸術系長 洋画家)

審査委員 藤田 志朗
(筑波大学教授 芸術専門学群副群長
芸術地域貢献推進室長 日本画家)

3 地方自治体等との連携

主催者として、つくば市、財団法人つくば都市振興財団、筑波大学芸術地域貢献推進室、後援として、つくば市教育委員会と連携して実施した。

4 今後の展望

本プロジェクトは、減少傾向にある小中学校の図画工作や美術という、子どものこころの成長に不可欠な情操教育科目をサポートする意図を含んでいる。実施日は夏休みの課外授業や学習塾、予備校の講習会などの時期と重なっているにもかかわらず参加者数ならびに参加校数は年々増加し、初年度との比較では3倍以上の参加者数を数えた。つくば市といえば「科学のまち」のイメージが強いが、美術や芸術に興味や関心のある子どもたちや保護者は決して少なくない、ということを実感している。今回を含めた5回の実施を経て、本学の芸術領域が実施する夏休みの子ども向けイベントとして認知されるプログラムになったと良いだろう。

参加した子どもたちからは、今後の開催希望が寄せられているが、引率する保護者や未就学児の「飛び入り参加」も増加していることから、今後は家族ぐるみで楽しむことができるようなプログラムを検討したい。

つくば市では、平成24年度から、すべての市立小中学校が小中一貫教育をスタートさせ、子どものこころの教育への関心も高まっていることから、このような本事業への期待も大きくなるであろうと考えられる。

5 その他

本プロジェクトの経費面では、財団法人つくば都市振興財団と、本学のプレ戦略イニシアティブ「未来の子ども育ち研究支援センターの創設」からも経費補助を受けた。



リーフレット

地域への発信

『筑駒人材バンク』を生かした地域貢献

附属駒場中・高等学校 副校長 濱本 悟志

1 事業の概要

本校が筑波大学の附属学校として培い育てきた学校文化を、地域の方の生涯学習に資することを目的とし、地域住民を対象とした公開講演会4回と公開講座で構成した「第6回筑駒アカデミア」を開催した。

2 事業成果の概要

公開講演会の講師には、筑波大学および本校OBなど豊富な人材を活用し、地域住民のニーズに答えることを考えて講演内容を設定している。今年度は、以下の講演会を実施した。

(1) 2012年7月14日

愛知県立大学准教授 與那覇潤氏(本校卒業生)
「日本史の新しい見方
—『西洋化』から『中国化』へ?—」

(2) 2012年10月13日

筑波大学教授 土井隆義氏
「今日の友だち関係の光と影
—若者の親密性の変容を考える—」

(3) 2013年1月19日

放送大学教授 石丸昌彦氏(本校卒業生の保護者)
「メンタルヘルスを考える
～こころ・ストレス・死生観～」

(4) 2013年1月26日

東京工業大学リベラルアーツセンター教授
上田紀行氏(本校卒業生)
「『生きる意味』を取り戻す
フクシマ後の日本をいかに変革するか」

公開講座は、本校教員と生徒が講師となり、地域の小学生から社会人までを対象にした内容を設定している。今年度は以下の10講座を開講した。

講座名	
1	点と線で生物を描く
2	身近なモノから見る世界の歴史
3	Brush Up Your English —英語でコミュニケーション・入門編—
4	はじめよう! ジャグリング
5	人と人をつなぐブラインドサッカー
6	将棋を楽しむ
7	筑駒LBC(3・1・2弁当箱実習)
8	親子でやってみよう 裁判員裁判
9	『プラスチック』ってどういう意味?
10	化石のレプリカを作ろう

講座1～3は社会人対象講座、講座7,8は親子参加型講座



生徒デザインの公開講座用チラシ

公開講演会は、毎回、その時宜にあった内容のため、参加者の関心が高く、講演後の質疑が活発に行われた。講演時間を延長せざるえない状況であった。

公開講演会と公開講座の参加者の合計は、約700名であった。毎回、アンケートを実施しており、その回答から、2回以上参加されたリピーターが多くいることがわかった。中には、10回以上も参加されている地元の方もおり、この事業が、地元の方たちに認知され、好評をいただいていることが確認できた。

3 地方自治体等との連携

本校が2つの区にかかる位置関係から、世田谷区と

目黒区の両区と連携している。両区とも「筑駒アカデミア」に好意的で、世田谷区教育委員会から共催、目黒区教育委員会から後援を頂き、地元への広報活動にご協力頂いた。なお、このプロジェクトの好評を受け、目黒区教育委員会から、区教委主催の連携講座のコーディネートが求められ、実施している。

4 今後の展望

すべてのアンケートに、この事業の継続を望む意見や、次の講演を期待する意見が書かれており、今後も継続的に「筑駒アカデミア」を実施していくことで、

筑波大学の附属学校として大学が果たす役割の一端を担い、筑波大学および本校が生み出す教育成果を、地元に対して、還元を図っていくことができると考える。

公開講座で実施してきたような新しい学校文化の伝達は、本校にとって新たな教育開発や新たな教育方向を獲得していく機会となる。しかも、それだけでなく、地域の子供たちに対して本校の開かれた学校文化の成果を伝える重要な機会ともなっていると考える。

公開講座では、生徒も講師として関わらせているものもあり、「教える」ことが自身の学びであることに生徒が気付く格好の場ともなっている。地域と共に、本校生徒も成長する形の講座運営の進展も考えられる。

5 公開講座の様子



点と線で生物を描く



Brush Up Your English



はじめよう! ジャグリング



人と人をつなぐブラインドサッカー



将棋を楽しむ



親子でやってみよう 裁判員裁判



筑駒LBC



『プラスチック』ってどういう意味?

伊豆海洋自然塾ジュニア養成講座プロジェクト

生命環境系 助教 和田 茂樹

1 事業の概要

本プロジェクトでは、筑波大学下田臨海実験センターと静岡県の下田市を拠点として活動する伊豆海洋自然塾が連携し、「伊豆海洋自然塾ジュニア養成講座」を開催した。下田市は観光業が市の収入の約70%を占めており、観光業の成否は市の行く末に直結する重要な課題である。しかし近年では、全国的に深刻化している地方の過疎化と観光業衰退の波を下田市も例外なく受け、観光業を支える若い世代の流出が問題視されている。本プロジェクトでは、近年特に力を注いでいる体験型観光に若い世代を取り込み、地域に若者が根差すことを目的として、子供たちによる海のガイドマップ作りを行った。この活動は海を舞台とした自然体験活動を通して実施し、伊豆半島の先端に立地する下田市の豊かな自然を若年層に再認識させると共に、体験型観光の将来的な人材育成を図るものである。さらにこの活動には下田臨海実験センターの学生も参加し、学生の社会教育・社会貢献・地域社会への参与を促す。

2 事業成果の概要

今回のプロジェクトでは、5月に受講生の募集を行った。当初は定員20名としたが、実際には80名を超える応募者があり、定員を30名に増加した。一年間のプロジェクトの期間中、計12回(8回の養成講座と、4回の番外編講座)の講座を実施した。

養成講座タイトル	日付	参加人数
キンメダイ大研究	6/10	21
えびす島大冒険	7/1	23
ウミホタル観察会	8/4	17
えびす島大冒険2	9/2	16
大浦湾の魚と環境	10/21	14
ウォーターセーフティー	11/25 午前	14
南極の話	11/25 午後	17
カビとキノコの話	1/20	15
ウミガメ孵化観察会	7/18,23,10/21	記録なし

養成講座タイトル	日付	参加人数
夜の水族館を探検	8/24	19
活動発表	9/8、9	記録なし
川の生き物観察会	11/4	12

それぞれの講座で、15-20名前後の参加者があり、キンメダイの解剖(6/10)や磯観察(7/1、9/2)、ウミホタル観察会(8/4)など下田市特有の自然体験に加えて、活動中の事故に備えたウォーターセーフティー講座(11/25 午前)や、普段見ることのできない南極の自然の話(11/25 午後)を、今村氏や土屋氏に講師として講演いただいた。この他、竹内直子博士や、宮本洋志博士ら生物の専門知識を有する外部講師を招き、子供たちにわかりやすい言葉で実習を交えながら、講座を実施していただいた。



キンメダイ大研究(6/10)の様子



えびす島大冒険(7/1、9/2)の様子



ウォーターセーフティー(11/25)の様子

また、番外編的活動として下田市の水族館と連携し、ウミガメの卵の観察会や水族館のナイトツアーなども実施した。一連の講座等の活動で、単に自然観察

をするだけでなく、専門性の高い教育活動も織り交ぜることで、真に科学的な観点への興味も引き出すことを試みた。さらに、ウォーターセーフティー講座を行うことで、子供たちが自分でこれから海に出かけていく際に、より安全な活動ができるよう着衣泳などのトレーニングも行った。

子供たちが活動に楽しむだけでなく、強い印象を残した思い出にするためには、それまでの活動を思い出しながらまとめていくことが重要である。そこで、上半期である4-9月の活動を思い出しながら、子供たち自身が作成したポスターを、下田エリアで毎年9月に行われている海のイベント(ビッグシャワー)に出展した。さらに年度末には、一年間の活動を通して作成したスケッチやメモ、写真などをまとめて、小冊子(「海っていいな」)を作成した。

3 地方自治体等との連携

本プロジェクトは「筑波大学下田臨海実験センター」と、下田市の観光交流課に属する市民団体である「伊豆海洋自然塾」とタイアップしたものである。自然塾は伊豆半島に在住する一般市民がボランティアとして参加する団体であり、総員数は80名前後である。彼らは既に発足後10年以上経過しており、自然に関する簡単な解説を行うだけの経験を有している。一方で、下田臨海実験センターでは、海の生き物に対する高い専門性を持った教員が在籍しており、共に活動を行うことで正しい自然の知識を効率良く子供たちに伝えることが可能となる。

また、今回のプロジェクトを実施する中で、下田市の「下田海中水族館」と連携したイベントも行うことが可能となった。水族館は一般市民に対して、「魅せる」という点で高いスキルを有しており、実際にウミガメの孵化観察会や水族館のナイトツアーは、子供たちだけでなく父兄に対しても好評であった。

以上のことから、下田臨海実験センター、伊豆海洋自然塾、下田海中水族館の3つの組織が連携することで、「生き物への専門知識」、「活動の人員確保」、「楽しさを見せるスキル」が充実し、効率良く子供たちに自

然の楽しさや奥深さを伝えることに成功した。

4 今後の展望

一年間を通じた活動で当初の狙い通り、子供たちが楽しんで伊豆半島の自然の豊かさ、奥深さを知ることが達成された。しかし、このような活動は継続して行わなければ、子供たちの記憶と共に効果が薄らいでいくと考えられる。今回参加した子供たちは、来年以降も自然塾の活動に参加したい意思を示していることから、これからも年に数回は子供たち対象のイベントを開催することを予定している。

さらに、本プロジェクトのような若年層への働きかけに加えて、平成25年度以降は世界ジオパークへの伊豆半島の登録に向けた活動を行うことを予定している。世界ジオパークへの認定は、UNESCOに認められた世界遺産に準じる位置づけを得ることとなり、伊豆半島の観光価値を広く知らしめることが期待される。そのため、静岡県全体で、ジオパーク認定への働きかけをしているものの、伊豆半島内の各エリア間での連携が取れていないのが大きな問題である。

我々は主に、下田市を中心とした南伊豆エリアで活動を行っているが、伊東市などの東伊豆エリア、天城などの中伊豆エリアで活動している、ジオパーク推進委員会と連携をとり、伊豆半島全体の自然の素晴らしさを各界にアピールしていく予定である。

5 その他

本プロジェクトは、伊豆の自然の素晴らしさを若年層に広めることが目的であったが、副次的な効果として、子供についてきた父兄が自然体験活動に興味を持つようになってきた。これらの父兄も活動に取り込み、25年度以降に行う世界ジオパーク認定への働きかけの活動に生かしていきたいと考えている。また、下田臨海実験センターの学生も活発に参加し、地域社会への参与の経験と社会活動への参加が行われた。

筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト (TCCP) —中小企業従業員のためのキャリア支援—

人間系 教授 岡田 昌毅

1 事業の概要

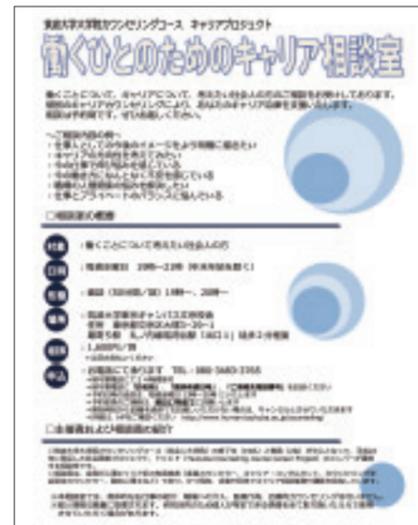
キャリア支援のニーズは近年の雇用不安を背景にその重要性がますます高まっている。しかしながら、人材育成や支援環境が整備されている大手企業従業員への支援は一定程度整備されてきてはいるものの、中小企業やそこで働く個人への支援体制はほとんどに整備されていないのが現状である。一方で、働く個人を支援する人の質的向上が課題であり、そのための継続的な支援システムの整備と学習機会が求められている。そこで、本プロジェクトでは具体的な活動内容として、以下の3点を中心に施策を推進していく。主に中小企業などで働く個人を対象に、①直接的な支援として『キャリア相談室』を運営、②キャリア形成について学び自分のキャリアについて考える機会を提供する『働くことを考えるワークショップ』を定期開催、③その個人を支援する立場にある人事や人材育成担当者を対象に『キャリア支援者セミナー』を定期開催する。これらの活動を通して地域の支援と活性化を目指す。

2 事業成果の概要

平成24年度の活動概要は以下の通りである。

- ①直接的な支援として『キャリア相談室』の体制整備を進め、平成25年1月に新規開設した。なお、本相談室は、人間系「働くひとのためのキャリア相談に関する細則」として規定された(H24.12.20付)。
- ②『働くことを考えるワークショップ』を開催した。試行実施(1回)の後、本格実施(2回)した。文京区の広報誌からの応募者を含め、計32名が参加した。
- ③『キャリア支援者セミナー』を開催した。「TSKU-場フォーラム(1回)」、「イブニング・レクチャー(2回)」、「キャリア・プロフェッショナルを考える会(3回)」を開催し、計336名が参加した。

本プロジェクト初年度の取り組みとしては、概ね所期の目的は達成できたと考える。また、運用体制も概ね整備された。



講座名	回数	延べ人数
『働くことを考えるワークショップ』	3	32
『TSKU-場フォーラム』(平成24年10月8日) テーマ「組織の中で自分らしくあるために」講師：金井篤子氏(名古屋大学教授)	1	124
『イブニング・レクチャー』 ①テーマ「働くひとの心理学」(平成24年6月11日)：岡田昌毅氏(筑波大学教授) ②テーマ「被災した従業員のケア」(平成24年12月11日)：松井豊氏(筑波大学教授)	1	124
『キャリア・プロフェッショナルを考える会』(行政、学校、企業の3領域に分けて開催)	3	51

3 地方自治体等との連携

筑波大学東京キャンパス文京校舎を活動拠点とし、近隣地域を中心に活動を展開している。具体的には、文京区、豊島区、その他近隣の区役所、中小企業家同友会、ハローワーク等との連携を図っている。平成24年度は、文京区の広報誌に『働くことを考えるワークショップ』についての参加者公募を掲載した。さらには、中小企業家同友会との提携について検討を進め、平成25年6月8日(土)には、中小企業家同友会の会員企業社員を対象とした、『働くことを考えるワークショップ』(試行実施)の開催が決定した。本年度中の本格実施を計画している。

4 今後の展望

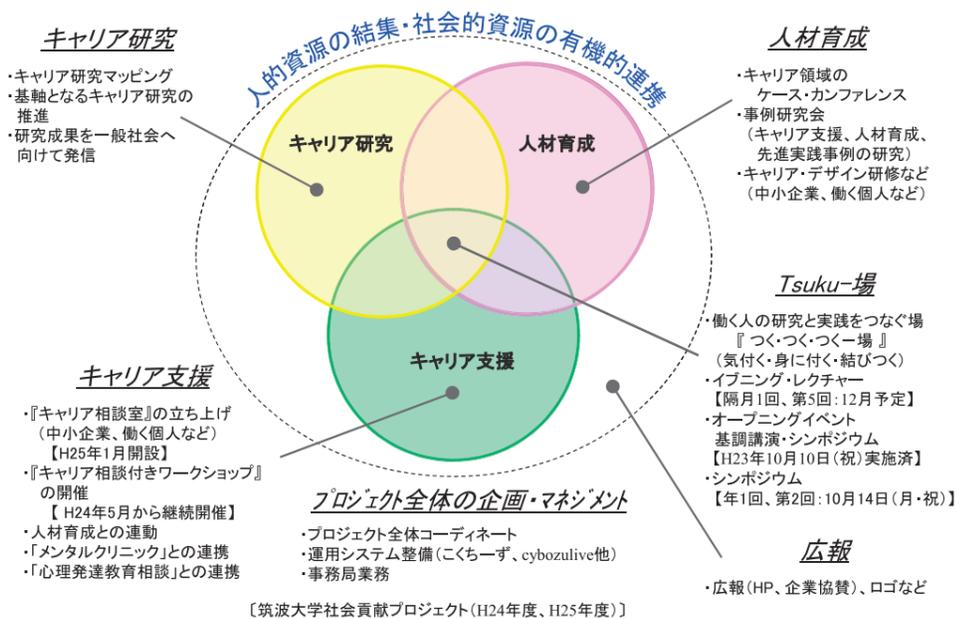
本当に支援を必要としている人への的確かつ効果的な支援を提供できるよう、さらなる施策の検討・推進が必要である。具体的には、①検討の進んでいる中小企業家同友会との連携を具体的な施策として立ち上げる、②新設した『働くひとのためのキャリア相談室』

を有効に機能させ、中小企業等で働く個人の悩みの緩和やつまずきの解消、働く意識の向上に繋げること、③『キャリア支援者セミナー』をキャリア支援者の学びと交流の場として定着させることを目指す。

5 その他

本プロジェクトは、東京キャンパスに平成元年に設置された社会人大学院である、筑波大学大学院人間総合科学研究科生涯発達科学専攻カウンセリングコースの修了生・在学生と教員によって企画・運営されているプロジェクトである。社会人大学院の目的は、社会で活躍している人に新たな学びの機会を提供し、社会においてより一層貢献できる人材を育成することである。カウンセリングコースで学び修了・在学中の学生は、産業・キャリア領域だけでも、既に170名を超え、それぞれ各分野の第一線でコア人材として活躍している。本プロジェクトを推進するメンバーは、自ら大学院で学んだことを活かし、働く個人のキャリア支援を通じて社会に貢献したいという強い思いを持っている。

筑波大学カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(TCCP) —キャリア人材育成・支援・研究を統合した社会貢献の場—



大学院生によるつくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施

体育系 准教授 川村 卓

1 事業の概要

つくば市の少年野球の実態として、各チームが指導者の確保を困難としており、チーム全員で行う練習は土日及び祭日のみとなっている。そのため、少年野球関係者から、平日に子供たちに練習をさせてほしいとの要望が多々あった。そこで、コーチング学を専攻する大学院生を中心に、地域の子どもたちを対象に週3回の野球教室を筑波大学野球場の傍らで行っている。本野球教室は、指導に携わる学生にとって指導経験を積み新たな研究課題を発見する機会となるとともに、子どもの運動経験が減少している現代社会において、多様な運動を行う機会を提供し、子どもの健全な発育発達の促進及び社会性の向上に貢献する活動となっている。

2 事業成果の概要

本活動は、子どもの運動機会の確保及び健全な発育発達の促進を目的とし、地域の子どもたちを対象に週3回の野球教室を筑波大学野球場の傍らで実施している。活動内容は、野球の技術指導はもちろんのこと、対象が多様な運動動作を習得しやすい小・中学生期の子どもであることを踏まえ、野球以外の他競技に触れさせたり、様々な体力トレーニング、身体づくりの運動をさせたりするなど、子どもの順調な運動発達を促すための活動を行った。

本活動は、文武両道を実践するため、中学生の参加



室内でのピッチング指導の様子

者を対象に野球の練習後に学習の時間を設けている。学習の時間においても、複数の指導者を学年ごとに分け、数学、英語などの復習を中心に、学習指導を行っている。学習指導の時間を設けることにより、野球一辺倒にならず勉強にも意識を向け、学業との両立を目指した活動を行った。



学習の時間の様子

また、本活動はコーチング学を専攻する大学院生が指導者を務めるため、指導に携わる学生にとって多様な発達段階の選手に対する指導経験を積み、地域の少年野球の実状を知ることには非常に貴重な経験となっている。本野球教室は、学生が指導にあたるに伴い新たな研究課題を発見する場ともなっており、小・中学生期の選手を対象とした研究が少ないコーチング学分野においては、そこで得られた成果は貴重な成果になり得る。さらに、研究の成果を現場に即時にフィードバックすることができ、指導内容の質の向上はもちろんのこと、野球のコーチング分野で急務の課題となっている体系的な組織、一貫指導プログラムの作成のためのモデルとなり、非常に重要な役割を担っている。

本活動は2010年度から行っているが、年々様々な地域からの参加希望者が増え続けており、活動当初は小学生のみ4～7名の参加者で週1回の活動であったが、現在の参加者は40名前後となり、小学生を対象とした教室を水曜日に、中学生を対象とした教室を月曜日と木曜日に分け、合計週3回の活動を行っている。そのため、年代に応じた指導が可能となった。

	小学生	中学生	計
2008年度	7	0	7
2013年度	15	25	40

本野球教室の参加人数の推移

また、活動が進むにつれ用具等が充実し、さらに、指導をサポートする大学院生の数が増えたことで、教室開始当初に比べて指導の質が向上した。



雨天時のバッティング指導の様子

3 地方自治体等との連携

現代社会では、子どもの運動機会の減少やコミュニケーション能力の低下が叫ばれている。本活動は運動に関する専門的な知識をもった大学院生が指導にあたるため、ゴールデンエイジである参加者に効果的で多様な運動経験を積ませることができ、基礎的な運動能力の向上や幅広い運動動作を習得させる機会を提供している。また、平日に練習を行う環境を提供することで、減少傾向にある子どもの運動時間を確保している。さらに、多様な地域から多くの幅広い年代の子どもが集うため、チームや学年を越えた交流を行うことができる。そのため、競争意識とともに、積極的に新しい環境に溶け込んでいくようなコミュニケーション能力などの社会性を養うことも活動目的の一つとしている。規律意識の面においても、他のチームのよい部分を学び、自主的に成長するきっかけを与えていることができる。

また、開かれた大学として地域一体となり、世代を越えた地域交流・地域貢献を進め、若手の指導者と実際に触れ合う体験をすることで、子どもたちが身をもって社会教育の場の重要性を実感し、将来的に筑波大学への入学を希望されるような、憧れの大学として地域に開かれていく第一歩を目指した活動を続けている。

4 今後の展望

2008年度から行っている野球教室は、参加者が大幅に増え続けていることにより教室開催日も増加し、また、用具の充実、指導の質の向上などにより活動が拡張してきている。一方で、発達段階の異なる幅広い世代を対象とすることとなったため、年代別による効率的な指導や安全面に配慮するため、グラウンド利用時間の確保など指導体制の整備を進めていくことが必要である。また、本野球教室のホームページを作成し、参加者の効率的な確保や活動内容などの発信を行い、今までにも増して地域に活動をアピールしていく予定である。さらに、地域の小・中学生を対象とした野球検定の実施や、つくば市50周年事業との共同計画なども計画している。



野球教室終了後の集合写真

高校生アートライター大賞：芸術による高大連携事業

芸術系 教授 岡崎 昭夫

1 事業の概要

高校生によるアートに関するエッセイのコンテスト、第5回高校生アートライター大賞を開催し、優秀作品を顕彰することによって、我が国の教育振興に貢献する。

本学大学院生・学群生が学生選考委員として運営に参加し、本学発の芸術支援事業として、全国高等学校との連携を深める。

参考 これまでの応募数

第1回	平成17年度	171件
第2回	平成19年度	214件
第3回	平成21年度	371件
第4回	平成23年度	491件

2 事業成果の概要

・開催計画の策定

平成25年4月募集開始、10月締切、1月結果発表とする開催計画を策定した。

・運営方法の改善

応募者の利便を考慮して電子メール応募からオンラインフォームによる応募に変更し、必要なシステムを整備した。

・ゲスト選考委員他の決定

学外からゲスト選考委員三名を委嘱した。学内からは芸術専門学群の4専攻から一名ずつの教員、ならびに企画運営にあたる芸術支援コース担当教員が選考にあたることとし、本学芸術専門学群の幅広い専門分野に対応する選考体制を整えた。

・広報

学生発案、デザインによるポスターやウェブサイトを作成し、募集の告知、広報を開始した。

3 地方自治体等との連携

- ・文部科学省の後援名義使用許可を取得。
- ・全国高等学校美術工芸教育研究会が後援を決定。同研究会都道府県事務局を通じて全国の会員約4,500名に案内を配布する連携に合意。
- ・都道府県教育委員会に案内を送付して、各管轄の高等学校に配布を依頼予定。
- ・全国約1,100校の高等学校美術科・国語科・総合学習担当教諭に直接、案内を発送した。

4 今後の展望

- ・募集：2013年10月15日まで、オンライン、ディスク送付、手書き送付のいずれかの方法で、原稿を随時受け付ける。
- ・一次選考：10月、大学院生を中心とする学生選考委員と代表教員により、100名の一次選考通過者を決定する。
- ・二次選考：10月～11月、大学院生・学群生を中心とする学生選考委員と代表教員により、約20名の二次選考通過者を決定する。
- ・最終選考：12月、ゲスト選考委員と教員選考委員により、大賞作品3編、学校賞等を決定する。
- ・学生賞選考：12月、学生選考委員により筑波大学生賞を決定する。
- ・表彰式：2014年1月25日（予定）、本学にて表彰式を開催する。

5 その他

本学学生のデザインにより作成したポスターは、「アートに告白しよう。アートに宛てたラブレター」とのキャッチコピーのもと、女子高校生が執筆構想を膨らませている様子を、親しみやすいイラストレーションや手書きのタイトル文字を用いて表現したものである（右図参照）。

作品募集
高校生アートライター大賞は、アートについて自分の言葉で考え、伝える力を育む、エッセイのコンテストです。アートとあなたとのかかわりを、2000字の文章にして送ってください。

募集部門
◎制作体験 自分が作品をつくった体験をもとに書く
◎作品探求 アーティストがつくった作品について書く
◎芸術支援 アートと人々の交流について書く

賞〈賞状ならびに記念品〉
大賞3編 / 優秀賞 / 学校賞

応募締切 2013年10月15日（火）
結果発表 2014年1月、ウェブ上にて

応募方法
下記ウェブサイトから書式等をダウンロードして原稿を作成し、1-3のいずれかの方法でお送りください。
1 オンライン応募 下記ウェブサイトからインターネットで送る。
2 ディスク応募 CD-R等のディスクを郵送等で送る（当日消印有効）。
3 手書き応募 手書きした紙の原稿を郵送等で送る（当日消印有効）。

おてび
〒305-8574 茨城県つくば市天王台1-1-1
筑波大学芸術専門学群 高校生アートライター大賞部

お問い合わせ
（美術支援研究：専攻） TEL 029-853-2821 aeo@gejutsutsukuba.ac.jp
詳しい応募方法やこれまでの入賞作品等は、ウェブをご覧ください。
http://www.gejutsutsukuba.ac.jp/~awa/
「高校生アートライター大賞」で検索

選考委員
ゲスト選考委員（五十音順）
穴澤秀隆 「美術文化」編集長
奥村高明 聖徳大学教授
飯倉純子 東京藝術大学教授
芸術専門学群選考委員
守屋正彦 芸術学専攻
奥田良貴 美術専攻
佐本 純 構成専攻
山中敏正 デザイン専攻
芸術支援コース選考委員
岡崎昭夫
齊藤香苗
近江俊雄
学生選考委員
筑波大学生ボランティア

主催 筑波大学芸術専門学群
後援 文部科学省
全国高等学校美術工芸教育研究会
企画 筑波大学芸術支援研究室

筑波大学
University of Tsukuba

社会のアクチュアリティに開かれた 哲学・倫理教育の場としての「哲学カフェ」の創生

人文社会系 教授 伊藤 益

1 事業の概要

哲学・思想研究に従事する本専攻の大学院生を、一般市民を含めた、開かれた形での談論・言説の場としての「哲学カフェ」に参加させ、社会のアクチュアルな問題と触れさせることにより、社会的現実に対して積極的提言を発信できる能力を身につけた哲学・思想研究者を育成する。

2 事業成果の概要

【4月22日：つくば市市民活動センター】

4月度は前回の「スポーツ倫理」からさらに発展し、勝敗の有無や芸術性、競技ルールなどを話し合う中で、そもそも「スポーツとそうでないものの違いは何か？」という「スポーツ」の本質への問いが生まれた。前回と同じく「スポーツ倫理」からスタートした議論はその枠を超えて私たちが「生きる」とはどういうことかという問いへと辿りついたように見えた。

【5月のカフェは大学の公開講座として開催】

【6月24日：つくば市市民活動センター】

6月度は学内、学外合わせて20名が参加した。全員の自己紹介の後、参加者から議題を募り、「公共性」と「孤独」について討議を実施した。参加者の体験談をきっかけに、個人の自由な発言が許容されない閉鎖的な空間と、それが許容される開かれた公共性の対立が議論の主軸となった。また、昨今社会問題となっている「孤独」と「公共性」の関係についても議論がなされ、それぞれにとって刺激的な内容となった。

【7月22日：つくば市市民活動センター】

7月度は学内、学外合わせて15名が参加した。まずは全員の自己紹介を行った。その際、「交通ルール」が話題となり、「自動車」をテーマに議論を行った。序盤は運転手の目線や運転マナー、自動車に対する感覚など広く意見交換がなされた。そして終盤は「交通事故」にテーマが絞られ、責任の所在や交通安全教育などについて深めていった。身近なテーマだったこともあって、非常に活発な議論となった。

【8月26日：つくば市市民活動センター】

8月度は学内、学外合わせて13名が参加した。まずは全員の自己紹介を行った。その際、「インターネットゲーム」が話題となり、「有意義な時間の使い方」をテーマに議論を行った。序盤は「有意義な時間」とは誰にとって「有意義」なのか、また、意味はどこから与えられるのかなどについて全体討議を行った。そして終盤はグループ討議を行い、序盤で話し合われたテーマを元に、参加者の具体的な体験について話し合った。身近で具体的なことについて話し合われたため、活発で「有意義」な議論となった。

【9月23日：つくば市市民活動センター】

9月度は学内、学外合わせて21名が参加した。まずは全員の自己紹介を行った。その際「自由意志」が話題となり、それをテーマに議論を行った。序盤は脳と意識について意見交換がなされた。そして終盤は「自由と責任」にテーマが絞られ、刑法や領土問題などについても議論を行った。最近話題の社会問題などテーマだったこともあって、非常に活発な議論となった。

【10月28日：つくば市市民活動センター】

10月度は学内、学外合わせて22名が参加した。まずは全員の自己紹介を行った。その際「変化を恐れること」が話題となり、それをテーマに議論を行った。序盤は成長と老化について議論を行った。そして終盤は「アイデンティティ」にテーマが絞られ、国籍や性格などについても意見交換がなされた。普遍的なテーマだったこともあり、非常に活発な議論となった。

【11月25日：つくばサイエンス・インフォメーションセンター】

11月度は学内、学外合わせて10名が参加した。まずは全員が最近考えていることを話した。その際ちょうど開催されていた「つくばマラソン」が話題にあがり、マラソンをすることとただ走るの違いについて議論になった。本当に楽しいと感じることはどういうことかということやそれをそれぞれが真剣に考え、とても有意義な時間となった。

【12月23日：つくば市市民活動センター】

12月度は学内、学外合わせて16名が参加した。ま

ずは全員が最近考えていることを話した。その際ちょうどいじめや謝ることについての話があがり、「謝罪する」こと、「責任をとる」こと、そして最後には「悲しみを共有する」ことについて活発な議論を行った。それぞれが真剣に考え、とても有意義な時間となった。



平成24年12月に行われた哲学カフェの様相

【1月27日：つくば市市民活動センター】

1月度は学内・学外合わせて15名が参加した。まずは全員が自己紹介・最近考えていることを話した。その際会社での会議が出来レースのようだという話があがり、普段われわれが「いけないことをしない」ようにしたり、「一応やっておく」ことはどういうことかを議論した。最後には学校教育の授業の在り方にも話がつながり、非常に活発な議論となった。

【2月24日：つくば市市民活動センター】

2月度は学内・学外合わせて16名が参加した。全員の自己紹介で「おじさんがおじさん服をきるのはなぜ？」という疑問から、「おじさん」の話題に。そこで「飲み屋でよく意気投合しているおじさん」がいるという話があがり、「共感」とはどういうことかという問いが出た。最後には、同世代の共感や同じ趣味を持つ人々の共感というような、閉鎖的「私たち」の共感から普遍的「私たち」の共感は可能なのかという議論が白熱した。

【3月24日：つくば市市民活動センター】

3月度は学内・学外合わせて13名が参加した。全員の自己紹介で「物を捨てることは気持ちがいい



のに、どうして物をため込んでしまうのか」という疑問から議論が始まった。そして「物を捨てる」と「関係を捨てる」ことの類似へと議論は展開していき、自分の思い込みを捨てることとはどういうことなのか、という議論となった。市民の方、理系の学生など普段哲学と関わりを持たない参加者からも積極的に意見が寄せられ、有意義な議論となった。

3 地方自治体等との連携

茨城県教育委員会ならびにつくば市教育委員より本活動に関する後援の名義を受けている。

4 今後の展望

われわれは「カフェ」を、哲学・思想専攻のみならず、将来的には理系、法・経済学系、医学、工学系の研究者たち（院生）にも開かれた場にしていこうと考えている。現実の社会問題には、文系だけではなく、理系・法・経済系の諸問題を内包する問題が多々あるからである。狭い専門領域の垣根を越えて、多分野にまたがる、しかも一般の市民や生徒・学生たちにも開かれた率直な議論を重ねることは、哲学系の院生たちだけでなく、他専攻の院生たちにも広い視野と現実感覚を与えることになるであろう。

地域活性化のための資源活用による戦略的事業の創出

ビジネスサイエンス系 准教授 木野 泰伸

1 事業の概要

日本において少子高齢化及び都市圏人口集中は深刻な社会問題である。地方都市の衰退は顕著であり、経済は活力を失い若者は雇用機会を求めて都市に移住。地域活性化は多くの地方都市で求められる命題となっているが、その解決方法は一様ではない。本プロジェクトは茨城県大子町において、筑波大学社会化貢献プログラムの一環とした「特産リンゴを利用したシードルによる地域活性化」を検討実施したものである。地方行政と大子町りんご組合との密着した共同作業による実践的な取り組みとなった。

2 事業成果の概要

六次産業化法（一次産業生産品から加工・販売の二次、三次までを統合した付加価値産業化）に着目し、地域資源を検討した。結果として果樹生産量が大きい町で最も高いりんごに注目し、「発泡性のりんごワイン・シードルの生産販売」という特徴ある差別化された付加価値製品事業の創生という課題に取り組んだ。

地元の行政、及びりんご農家の方々との定期的な協議検討を通じて、最終的には実際にシードル事業を立ち上げる事業化案、いわゆる青写真を完成させることを目標に設定。プロジェクトの過程では、大子町の観光地としての特性やシードルのマーケット分析、地域に対する波及効果等も検討に入れた上で、実際に実現可能なレベルまで練り上げ、事業化案として完成。行政、農家の方々に発表及び資料提供を行った。

活動のプロセスは以下のような過程を経て行われた：

1. 町役場、りんご農家との意思確認
2. シードルの市場分析
3. 観光りんご園の分析
4. シードル生産販売のための必要要件を確認
5. 製造免許の取得
6. 製造設備及び製造技術
7. 事業戦略の策定
8. 資本投資と期待収益からみた事業化の有効性

9. 地域活性化に期待される波及効果
10. 事業化プランの作成と発表



シードル生産現場の視察及び技術指導



りんご農家の方への発表

完成した「シードル事業化の青写真」を大子町役場の職員立ち会いのもと、2012年8月18日りんご農園の方々に発表。当初シードル事業に対して懐疑的であった状態から変化が起こる。具体的な質疑も活発となり、シードル事業化が現実的なアイデアであることが理解された。「事業化は十分に可能である」という結論は、実際のデータから分析された情報と技術的に可能であるという調査に支えられており、説得力もあった。前提条件は完全に再現されるわけでもなく、収益性も保証されているわけではないが、りんごに熟知した農家から見ても現実的な内容となった。また、熟知しているはずの「りんご市場の情報」や「自分の町の情報」が実際にデータとして整理されると、「違った視点で見える」という意見も見受けられた。

事業化実現には現実的な課題もあるが、本研究を通

じてりんご農家が自分たちや町の置かれている状況や、イノベーションの可能性を認識したことが新事業への意欲に結びついたのでと考えられる。既にシードルを試験的に作成している茨城県内の製造者や、委託生産や技術研修など提携が見込めるワイン製造者なども確認されており、今後「100%大子町産の奥久慈りんごを使ったシードル」が事業化される可能性がうかがえる。

分類	必要要件	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
委託製造	契約先					
自家製造	製造免許					
事業化プラン	資本金					
	販売ルート 販売計画 マーケティングプラン					
技術面	製造技術者					
	技術者養成					
製造免許	最低年 6,000リットル					
製造設備	りんご破砕機					
	プレス機					
	製造タンク					
	保管タンク					
	ビン詰め機械					
	フィルター					
	ラベルマシーン					
冷蔵設備						
分析機器						

資料1) 五カ年計画の予定概要

シナジー効果	期待される効果	備考
シードル事業の利益	高利益事業 りんごジュースのコスト削減 採算性の向上	1450万円/3年、3年回収 420万円/3年
りんご農家	制約のないりんごジュース生産 りんご在庫の調整機能 奥久慈りんごの宣伝 通年でのアピール 商品の多様化 新しい事業での活性化効果	台風、とれ過ぎの対応策 奥久慈りんご100%シードル ポータルフォリオに貢献
行政	雇用機会の創出 地元他産業へ刺激 耕作放棄地の利用 地域ブランド創出 6次産業化の促進	ガレットが人気となった場合 行政の後押しが必要
町おこしとしての効果	特産土産品としての可能性 地元レストラン・ホテルでの供給 県外アンテナショップでの品揃え 地元特産のそば粉でガレットレストラン	100%大子産 大子町の宣伝に ガレットとシードル

資料2) プロジェクトの波及効果

3 地方自治体等との連携

大子町と筑波大学との間では、2008年に「筑波大学との包括的連携協力関係」が調印されている。行政の抱えるさまざまな課題に対して、大学や研究機関の有する高度な専門的知識及び技術を活用することが期待されての連携である。連携事業として平成20年度より、「健康促進事業」、「地元特産農作物の成分分析や

機能性評価」、「教育推進事業」等の取り組みがなされており、一定の成果を上げてきた。地域活性化の取り組みに学術機関が貢献する一例となっている。

今回の案件においては、特別プロジェクトとして町役場に提案を行い、同意了承を得た後にりんご農家との取り組みを始めた。混乱を避けるため、プロジェクトの正式窓口は町役場として、活動することを確認。以後、農家の意向を踏まえながら役場とは定期的に会合を行い、資料提供やアドバイスを受けて進めてゆく、「町役場を仲立ちとした、三位一体の連携作業」となった。

4 今後の展望

プロジェクト開始当初は「りんご農家全体での事業化」を想定していたが、現状では一部の農家がシードルの製品化を目指しており、想定する事業規模に変化が生じている。

一方で課題もある。生産にあたり「委託生産から自社生産」への流れを提案していたが、委託提携先がまだ特定できていない。また、販売に関しても方向性が定まっておらず、事業全体としてより実際的で効果的な全体像を再構築する必要もある。

これらの課題を農家が自力で解決できれば、事業化はより現実的になるとと思われる。

5 その他

2013年4月、シードルの実業化を考えているりんご農家と進捗状況の確認を行った。作業は全体的に遅れており、上述のようないくつかの課題の解決が待たれる。事業化の実現に向けて、今後より実践的な共同作業による貢献が出来ないかを検討中である。

フィールドワークの成果を活かした 大学連携事業「学輪 IIDA」との連携

生命環境系 教授 呉羽 正昭

1 事業の概要

本課題は、生命環境科学研究科地球科学専攻地誌学分野が「地誌学野外実験」の一環として取り組んで来た地域調査の成果を、長野県飯田市が提唱する大学連携事業「学輪 IIDA」への関わりを通じて、飯田市での地域づくりの取り組みに有機的に結合させ、新しいかたちでの地域貢献を目指すものである。本地誌学分野が開学以来一貫して取り組んで来たフィールドワーク研究・教育の成果を、飯田市が期待する大学に集積する知識や情報のノウハウ活用へと適用する実践活動である。

2 事業成果の概要

①実施内容の概要

生命環境科学研究科地球科学専攻地誌学分野では、「地誌学野外実験」の一環として毎年1週間にわたる地域調査を実施し、連続する2年間の調査成果として「地域研究年報」を毎年発刊してきた。2011年度にはフィールドを長野県飯田市に定め、地域の産業、生活、文化等に関する調査を教員4名、大学院生24名が参加して1週間の事前現地調査を実施した。2012年度は5月27日から6月2日までの1週間の現地調査を実施し、報告書「地域研究年報35」を2013年2月に発刊した。

受け入れ先の飯田市は、4年制大学がないもののリニア新幹線の開通に向けて21世紀型の戦略的地域づくりに取り組んでおり、その一環としてインター大学構想である「学輪 IIDA」(大学連携会議)を提唱している。これは飯田市とフィールドスタディでつながりのある23大学が、飯田を拠点として市と大学間のネットワークを形成しようとする構想である。

本分野の取り組みは、丹念な現地調査に基づく実証的な成果として、地理学の関連学会のみならず、地域において高い評価を受けてきた。参加した大学院生は、地域で得たフィールドワークの経験を修士・博士論文に応用し、その多くが現在大学の研究者や行政機関、実務家として活躍している。調査は主にグループ

単位で実施されるため、グループの上級生から下級生に対して調査方法や論文作成のポイントについて指導されるなど、教育効果の高い現地調査でもある。

その一方で、調査成果を毎年論文集のかたちで公表しているものの、それを地域に送付することで調査研究が完結しており、地域への貢献や還元が十分に意識されていない側面もあった。最近では、調査成果に関して行政が主催する講演会での発表依頼がたびたびあり、このような調査成果のフィードバックを体系的に整備する必要があった。今回の研究では、本分野が取り組んで来た地域調査の成果と、飯田市での地域づくりの取り組みとを有機的に結合し、新しいかたちの地域貢献を目指した。

②調査の概要と成果

現地調査実施期間 2012年5月27日～6月2日

参加者 教員3名(生命環境系:呉羽正昭、兼子純、山下亜紀郎)、研究員1名、大学院生(地球環境)32名。学外協力教員1名(愛知大学:駒木伸比古助教)。

テーマ一覧

- 飯田市中心市街地における商業機能の変容
- 飯田市中心市街地における再開発事業の展開と地域活性化
- 飯田・下伊那地域における染織業の変遷と技術的基盤
- 飯田市における機械金属工業による企業間ネットワークの構築
- 広告媒体としてのローカル新聞の存立形態
- 飯田市鼎切石地区における小規模農家の存続形態
- 飯田市松尾地区における伝統的井水と大規模農業水路の役割
- 飯田市における都市農村交流の展開
- 飯田市龍江地区における観光農園の展開と経営特性
- 飯田市における獣害対策の諸問題
- 農山村地域における集落機能の存続基盤
- ※その他、隣接する阿智村の1テーマ。

調査成果の要約は以下の通りである。伊那盆地の南部、飯田市を中心とする下伊那地域は、長野県の最南部に位置し、比較的温暖な気候、田切地形の卓越、豊富な森林、愛知や静岡との結びつきといった点で長野県内では特異な性格を有する。また、天竜川の右岸・左岸(竜西・竜東)、中心と周辺といった地域差が存在する。とくに、天竜川とその支流や水路が織りなす水

路網は、下伊那地域の地域性を捉える上で不可欠な要素であろう。「坂のまち」として特徴付けられる飯田市の中心部では、商業機能の衰退がややみられるものの、さまざまなスケールで再開発もなされ活気のある中心部として、事業所のみならず、住民や観光客を惹きつけている。蚕糸業などから発生して変容しつつある工業も、現在では伝統的な水引製造や染織業、機械金属工業にみられる企業間ネットワークの構築など、多様な側面を示している。天竜川沿岸では水田農業が展開し続ける傾向にあるが、都市化・高齢化の影響が景観的にも出現している。一方、段丘上では第二次世界大戦後に発達した果樹農業がさかんで、既存の観光資源と結びついた観光農園の発達もみられる。また、最近では市田柿向けのかき栽培が拡大している。天竜川から東に入ると山村が展開し、高齢化に直面しつつも、ワーキングホリデー WH 等の活用で活気もみられる(図1)。南アルプスに沿う遠山谷では、独特の文化や農村景観で多くの観光客にアピールしている。飯田市を中心とする今回の調査地域は、こうした多様な性格が凝縮された地域であることが調査結果から再認識できた。

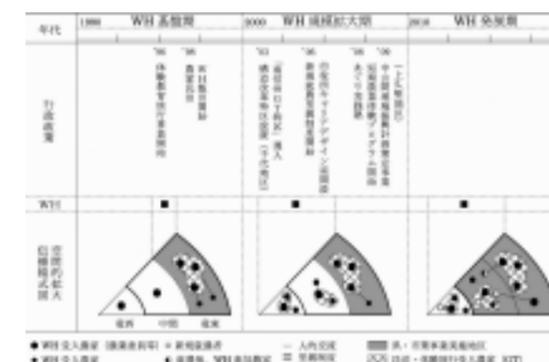


図1 WH 飯田の背景的要因及び空間的拡大伝播

③地域研究年報第35号の刊行

調査成果を「地域研究年報第35巻」としてまとめ、2013年2月に刊行した。同論文集は、飯田市の各調査先や関係機関、県および市の図書館に配布したことに加えて、pdf ファイルをホームページで公開している。
<http://www.geoenv.tsukuba.ac.jp/~region/>

3 地方自治体等との連携

現地調査に際しては、飯田市長牧野光朗氏、同市企画部企画課をはじめする関係部署の方々に、資料の提供や閲覧の便宜をはかっていただいたことにより、短期間の調査にもかかわらずスムーズに調査を行うことができた。

飯田市は4年制大学がないハンディを逆手に取り、地域に密着した調査研究活動を行う大学との連携事業を進めている。この取り組みは、従来型のハード事業(大学誘致)に頼らず「必要に応じて必要な知見を取り出せる」という新しいかたちで知の創造を生み出す先駆的な事業であると位置づけられる。本分野の地域調査の取り組みは、調査を通じた地域住民との交流、大学間ネットワークの構築と異分野協同、調査成果の発表による住民への還元といった点で、飯田市の期待する効果を発揮できた。特に、本分野は他大学と比較して、参加者が全て飯田市以外のフィールドでの研究・発表経験がある大学院生であるため、地域との連携に対して速やかに対応できるという利点があった。

上記の飯田市の取り組みについて、2013年1月26日に開催された学輪 IIDA の全体会に兼子助教が参加し、本調査の成果に関して飯田市関係者、他大学の研究者等との意見交換を行った。

4 今後の展望

本分野の調査の特徴は、土地利用調査や現地での聞き取り調査を通じて、それを可視的で定量的な情報を含む『地図』として示して地域的に分析することであり、報告書の送付先からも調査成果に高い関心が示された。以上より、地域の基本データ作成といった点からも、本プロジェクトと同様の取り組みを継続して実施することによって、当該地域のみならず広く社会に対して重要な貢献ができることを再認識している。課題として、遠方の調査先であったため学生の金銭的負担も大きく、これを軽減することが、今後、対象地域との結びつきを強くする上での課題であろう。

地域住民の要介護化予防支援体系の構築

体育系 教授 田中喜代次

1 事業の概要

筑波大学と連携協定を締結し、研究グループの一つとして取り組んでいる茨城県大子町各地域内での要介護化予防支援に、運動を中心とした認知機能低下抑制を含む要介護化予防教室の展開を加え、アドバイザーによる要介護化予防支援体系を確立させる。

2 事業成果の概要

①新たなアドバイザーの養成

1. 対象者および募集方法

対象者は大子町住民とし、今年度は一般公募での募集を行った。参加者は定員 30 人のところ 26 人（男性 5 人、女性 21 人）で、年齢層は 40 代後半から 60 代であった。食生活改善推進員、シルバーリハビリ体操指導士、運動指導者、民生委員、保育士など、すでにボランティア活動をおこなっている人やボランティア活動に興味がある人などが参加した。

2. 研修内容（図 1 参照）

■講演

- ・大学教員による生活習慣病予防や要介護化予防に関する最新情報や基礎知識のレクチャー
- ・セルフケアや元気長寿に向けた活動を楽しむために必要な実践的な知識の紹介

■講話・実習

- ・体力測定、生活習慣病予防および要介護化予防を目的とした運動や食事記録などの体験
 - 自らの体力や生活習慣を振り返り、元気長寿に向けた取り組みへの気づきを促す
- ・住民へ支援する側にたった場合の視点（留意点）や心構え、支援の仕方のレクチャー

■研修

- ・自身や家族、地域の健康づくりに関するテーマについての意見・情報交換
- ・仲間同士、さらにボランティア活動の対象となる地域住民と良好な信頼関係を築けるようコミュニケーションを深めることを目的とした運動の紹介と実習

3. 研修修了後の質問紙調査結果

研修修了時に行った質問紙調査は、すべての修了者（24 人）を対象とした。

「この研修に参加した理由を教えてください(自由記述)」

グループ化した回答	人	(%)
・誘われたから	8	(33.3)
・地域のために活動したいから	6	(25.0)
・自分のために学びたいと思ったから	5	(20.8)
・健康づくりに関する知識を身につけたい	5	(20.8)

「この研修に参加しての感想をお聞かせください(択一)」

	人	(%)
1 非常に有意義だった	15	(62.5)
2 有意義だった	9	(37.5)
3 どちらでもない	0	(0.0)
4 有意義でない	0	(0.0)
5 まったく有意義でない	0	(0.0)

「研修で学んだ知識をどこで役立てたいですか(複数回答)」

	人	(%)※
1 自分自身の健康づくり	22	(91.7)
2 地域での集まりやボランティア活動	19	(79.2)
3 家族の介護予防	12	(50.0)
4 友人へのアドバイス	11	(45.8)
5 その他	1	(4.2)

※回答人数に対する割合

②アドバイザーのスキルアップ研修会の開催

平成 21 年度および今年度養成された合計 53 人のアドバイザーを対象に、認知機能低下予防を含む要介護化予防カリキュラムに基づきアドバイザーの技能向上を目指した「スキルアップ研修」と題した研修会を開催した。

スキルアップ研修会は 4 回で構成され、講話：地域で広めたい楽しい運動、転倒予防のための運動・栄養・心がけ、グループワーク：介護予防運動の実際、これからのアドバイザー活動などの内容を行った。

参加者の感想は、「楽しく指導ができるようになった」と思う。「教室で自信をもって話ができるようになった」「新しい知識や運動を身につけられた」などといったものであった。

たと思う」「教室で自信をもって話ができるようになった」「新しい知識や運動を身につけられた」などといったものであった。

3 地方自治体等との連携

平成 20 年 7 月 31 日に「国立大学法人筑波大学と大子町との連携・協力に関する協定書」に調印しており、精力的に連携事業に取り組んでいる。田中（申請者）は、大子町との包括連携事業に関する取り組みにおいて、「地域健康研究グループ」の研究担当教員（代表者）である。

4 今後の展望

本年度の「だいで健康アドバイザー養成研修」では第 2 期生として 24 人のアドバイザーが認定された。本養成研修を通してアドバイザー自らの元気長寿の実現に向けた生活習慣病や要介護化予防に関する実践的な知識や取り組みを学ぶとともに、自身だけではなく他者、地域の健康づくりへの支援についても関心と意欲を高められたと考えられる。アドバイザーが大子町の健康支援の担い手の一つとして、大子町の住民同士で支え合う健康づくりシステムの発展に向けて大いに活躍していくために、住民と行政（関連組織を含めて）による継続的な協働の働きかけが重要である。

図 1. 平成 24 年度 だいで健康アドバイザー養成研修日程

	おもな内容	ねらい
第 1 回	○開講式・オリエンテーション ○大子町の現状を知ろう ○講演「健康アドバイザーに必要な生活習慣予防の基礎知識」 ○自分の体力を知ろう（体力測定）	●生活習慣病や介護予防に関する基礎知識を習得する ●特定健診や要介護原因などに関する大子町の現状を知る ●簡易体力測定を行い、自身の健康状況や体力を知る
第 2 回	○上手な支援への導き ○生活習慣病予防の食事支援 ○運動体験	●生活習慣病予防のための食事のしかたを理解する ●食生活支援のポイントを習得する
第 3 回	○生活習慣病予防の運動支援 ○講演「健康アドバイザーに必要な介護予防の基礎知識」	●生活習慣病予防に効果的な運動方法を理解し、実践する ●運動支援のポイントを習得する
第 4 回	○介護予防の食事支援 ○食事支援のポイント・支援体験 ○口腔ケアのポイント	●介護よぼうのための食事のしかたを理解する ●食生活支援のポイントを習得する ●口腔ケアのポイントを紹介し、実技を行う
第 5 回	○介護予防の運動支援 ○運動支援のポイント・支援体験	●介護予防に効果的な運動方法を理解し、実践する ●運動支援のポイントを習得する
第 6 回	○コミュニケーションスキルを高めよう ○アドバイザー活動について考えよう（グループワーク）	●良好な信頼関係を構築できるよう会話のしかたを学ぶ ●活動内容や役割分担などについて検討する
補 講	○認定試験に向けた補講	●これまでの研修で習得した内容を再確認する
認定試験	○筆記による認定試験 ○講演「地域における健康づくり支援の提案」 ○閉講式、認定証授与	●認定試験を行うことで、アドバイザーとしての自覚・自信を深める ●今後の活動計画を周知する

視覚に障害のある乳幼児の早期段階における 支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充

附属視覚特別支援学校 副校長 星 祐子

1 事業の概要

視覚に障害のある0歳児から2歳児までの乳幼児とその家族・関係機関等への支援事業の展開

○週1回の定期的な育児学級

グループ活動、見えや発達についての相談・支援、育児に関する相談

○ミニ講座の開設

テーマを設定して講座を開設

子育て、障害理解・支援等に関する情報発信

○地域の保育園等への訪問相談の実施

○小冊子「育児ノート」の作成・活用



育児学級の様子

9月 8日「視覚に障害のあるお子さんの見え方について」

10月 13日「たのしいふれあい遊び」

11月 10日「小学部段階での教育について」

11月 8日「先輩お母さんのお話を聴こう」

12月 12日「コミュニケーションについて」

2月 12日「視覚に障害のあるお子さんの就学」



ミニ講座の様子

○地域の保育園等への訪問相談

0歳児から2歳児保育への訪問相談及び3歳児入園に向けて幼稚園、保育園への訪問相談の実施

○小冊子「視覚に障害のある子どもの健やかな育ちのための育児ノート」の作成・活用

視覚に障害のある乳幼児の育児について、育児学級等で出された質問や疑問をもとに、「育児ノート」を作成し、活用を図った。



育児ノート

2 事業成果の概要

○育児学級

0歳・1歳児グループ 27回実施のべ347名参加

2歳児グループ 27回実施のべ191名参加

○ミニ講座

9回実施のべ363名参加

参加者 保護者、保育園・療育センター保育士、保健師、乳幼児施設職員 その他

テーマ 5月12日「からだを動かして遊ぼう」

6月 9日「視覚に障害のあるお子さんの子育てについて」

7月14日「手や指を使ってたくさん遊ぼう」

3 地方自治体等との連携

ミニ講座においては、地域の保育士、保健師、看護師、乳幼児施設職員など乳幼児期から療育・支援に関係する専門職の方々に参加いただき、好評を得ている。講座の内容に応じて、大学教員、こどもの城等の団体の協力を得て、実施している。

また、眼科医からの紹介により0歳児からの超早期の相談が増えてきている。他にも、地域の保育園、保健所等から訪問相談の依頼なども増え、関係諸団体や地方自治体等との連携協力を図ってきているところである。



育児学級の様子



ミニ講座の様子
「コミュニケーションについて」



「先輩お母さんのお話を聴こう」



「たのしいふれあい遊び」



「育児ノート」の活用



4 今後の展望

子育て支援については社会の中で取り組んでいくべき内容であるが、特に障害のあるお子さんとその保護者・関係者への支援は超早期段階から求められていることを実感している。長年にわたる視覚に障害のある乳幼児期からの支援実績をもとに、今後も多様な社会的ニーズに応えていきたい。

医療職および一般市民に対する新国際標準蘇生 (ガイドライン 2010) 教育体制強化の支援

医学医療系 講師 高橋 伸二

1 事業の概要

筑波大学社会貢献プロジェクトのもと、平成 23 年 6 月から研修内容は新ガイドライン 2010 に移行し、これに基づいた BLS・ACLS 実技コースを茨城県各地で開催した。旧ガイドライン講習である過去の受講者を含めて全国 3 番目の多数の医療職と一般市民が AHA 講習会を受講できた。2011 年は 1,370 人、2012 年は 1,427 と増加した。当プロジェクトが支援する茨城トレーニングサイトは 2009 年 4 月から 2012 年 3 月までの統計ではコース開催数 211 (全国 10 位)、受講者数 3,821 人 (全国 2 位) であった。例年 5 月に行っている看護師対象の講演会、蘇生講習会は今年度も県内から大勢が参加した。

2 事業成果の概要

筑波大学社会貢献プロジェクトの支援により、県内の医療従事者(医師、看護師、救急救命士など)の受講機会が増加し、心肺蘇生に高度な知識と技術をもった医療人を確実に増やし、地域医療に貢献している。本年度も関係各所から筑波大学の支援に対して高い評価を受けることができた。

5 月に、茨城県看護協会と本プロジェクトが共同で行ったイベントは、日本全国から人的支援や応援の声などが多く寄せられた。この活動からさらに発展し、日本 ACLS 協会のバックアップで、全国的に日本各地の看護協会とのタイアップ講習が開催された(ナイチンゲールプロジェクト)。これは、筑波大学社会貢献プロジェクトが最新教育をリードした効果である。

茨城県は首都圏にありながら人口の割に医師数が少ないという問題点を抱えている。県医療対策課では多くの若い医師を獲得するために初期研修医に対して蘇生講習会の受講補助を行っている。本プロジェクトはこの研修医に対する蘇生講習会の開催を支援し、年間 100 人程度の研修医に講習を行った。

また、文部科学省 GP・5 大学連携高度医療人養成ネットワーク(代表校:筑波大学)との共催講習会として、第 6 回 救急・蘇生セミナー AHA ACLS

Provider コースを 2012 年 10 月に筑波大学で開催した。東京大学などの他大学からも参加者を集めた。本プロジェクトは今後の医療を担う高度医療人養成にも効果を発揮すると思われる。各地で開催される卒業教育の一つの形を高いレベルで供給することができ、最新の救急教育を筑波大学が中心となって教育していくスタイルは全国にアピールすることができる。2010 年に蘇生ガイドラインが変更され、正しい蘇生法への認識が高まり、各研修会とも定員を大幅に超える受講申し込みがあった。また、医療職ばかりではなく、一般市民の蘇生講習会受講希望に応じていくために、更に講習会回数を増やす必要性を感じている。今年度の講習会終了後のアンケートでも、受講した講習会に対して非常に高い満足度と実技の習得度が得られた。

2012年度ナイチンゲール月間・ナース2012茨城
主催:茨城県看護協会・筑波大学・筑波大学附属病院臨床看護教育センター

《レクチャー・ナース 2012》
2012年5月3日(木曜日・祝)
受付開始:8:30-
筑波大学医学群臨床講義室A
参加費:無料
(資料作成の関係で茨城県看護協会への事前申し込みが必要です)
*看護職以外の方も聴講可能です

1)レクチャー1 9:15-10:15
『蘇生講習会』
筑波大学医学医療系 血液内科 准教授 長谷川 雄一

2)レクチャー2 10:30-11:30
『最新心臓病・脳卒中・急性冠症』
筑波大学医学医療系 救急・集中治療部 講師 下條 信成
昼食・休憩 11:30-13:00

3)レクチャー3 13:00-14:00
『心電図音手克服への道 心電図モニター実践編』
筑波大学医学医療系 救急・集中治療部 講師 筑波大学附属病院 病院教授 河野 了

4)レクチャー4 14:15-15:15
『わかると楽しい血ガス・電解質その2』
筑波大学医学医療系 麻酔科 講師 筑波大学附属病院 病院教授 高橋 伸二

5)レクチャー5 15:30-16:30
『蘇生外傷』
筑波大学医学医療系 救急・集中治療部 講師 安田 真

社団法人 茨城県看護協会
〒310-0034 茨城県水戸市緑町3丁目5番35号
(茨城県保健衛生会館内)
TEL:029-221-0900 FAX:029-226-0493
E-mail:tsukang@olive.ocn.ne.jp



第 6 回救急、蘇生セミナー AHA ACLS Provider コースの様子

コース名	受講者数 2011	*受講者数 2012
HS-AED	144	121
BLS	972	362
ACLS	170	47
PALS	12	12
その他	129	43
合計	1427	585

*ただし、2012 年は 6 月 30 日までの実績

3 地方自治体等との連携

平成 24 年度も各団体と連携して受講者の募集や開催を行った。

- 1) 茨城県庁医療対策課:茨城県内の初期臨床研修医・後期臨床研修医・救急指導医などを対象とした BLS(一次救命処置)と ACLS(二次救命処置)の研修会をそれぞれ 10 回実施した。特に初期臨床研修医向けの講習は「救急ライセンス研修」として茨城県内の初期臨床研修医師教育カリキュラムの質の向上に寄与している。
- 2) 茨城県庁消防防災課・茨城県立消防学校:茨城県内の救急救命士向けの ACLS、救急隊員・消防職員向け BLS だけでなく、新規採用された県内消防職員に対する初期教育として県立消防学校で 6 回実施された。地域病院前救急活動の質の向上が期待できる活動である。また、昨年順延となった一般市民普及活動として県内の婦人消防団員(防火クラブ)対象に講習会を行った。

3) 茨城県医師会:茨城県医師会会員向けの講習は、平成 24 年 3 月に 2 回開催された。

4) 茨城県看護協会:5 月に実施した茨城県看護協会との研修会は多くの参加者があり、昨年を上回る最大の蘇生実技講習会となった。

5) 文部科学省 5 大学連携事業・高度医療人養成 GP、茨城県内北部地区・水戸地区・つくば常総地区救急医療協議会(メディカルコントロール協議会)などとも連携し、ACLS コースや BLS を地域密着型で開催した。

4 今後の展望

本プロジェクトによる研修会指導者・修了者が茨城県の救急医療を担い、そのネットワークは県の救急医療を支えている。また 2010 年の心肺蘇生国際ガイドラインの日本語教材を取り入れ、継続した活動と更なる講習会の開催を企画していく。

今後はさらに、現在の医療機関の医師、看護師の蘇生スキルのレベル向上をはかるばかりではなく、一般市民救助者の教育にも取り組んでいきたい。

5 その他

筑波大学の支援により、平成 23 年度に茨城県では、国際標準である AHA 救急蘇生コースの受講者が日本全国で最大級となった。また、大学の社会貢献活動から発信された「筑波大学方式」は、大学と地元が協力連携して地域の蘇生教育活動を進めるものであり、茨城県から他の地域に広がった。

またこのプロジェクトによって広がる蘇生教育の輪は、日常の臨床現場での蘇生レベルの向上ばかりではなく、茨城県や近隣他都県の急性期災害救急医療ネットワークの構築にも有効である。

今後は一般市民に対する蘇生教育の普及にも努め、茨城県内外の卒業教育、救急医療に尽力していきたい。

つくば育児マスター養成講座 —こども・家族の家庭での一次救急トリアージのための教育講座

附属病院 小児看護専門看護師 田村 恵美

1 事業の概要

小児医療を取り巻く環境は多様化しており、新聞報道等でも①小児科医の減少、②小児救急を受け入れられる場所の減少、ならびに軽度な症状でも救急に多くの患者さんが集まってしまう現状が指摘されている。これは成人の医療でも同様のことではあるが、特に小児領域では保護者が自分の子どもに対して過剰な反応、ならびに、医療への知識の不足等から慌ててしまうなどの理由が叫ばれている。そのため、子育て支援策における子どもの健康確保、ならびに、家庭環境の保護にも重要な点であり地域中核医療機関としての当院を中心とした教育講座の実施と小児救急医療の仕組みを作ることは地域の子育て支援に貢献できると考え、「つくば育児マスター」養成講座を開始した。

2 事業成果の概要

①実施内容

【ねらい】当講座のねらいは、こどもを育てる環境とともに考えこどもが育ちゆく過程を支援し、未来を育てるプログラムである。これは、地域でも協力しながら子育てを支援する。さらに、子育ての知識、自信を獲得しながら地域でのコミュニティを充実させていくことをねらいとしている。

【対象】子育て中のご家族や子育てを終わられた方、これから子育てを予定されている方、プログラムに興味のある方

【内容】実施方法は、①つくば市地域子育て支援センター、メディカルセンターと連携し実施し、②座学での教育と実践教育等を施行し、③10回程度の講習会及び実践講座を受講したものに『つくば育児マスター』の称号を授与し、修了書を発行する。また、参加者の中で子育て中の方がいらした場合には、講座を十分に聴講していただくために託児を併設した。

【実施プログラム】講座受講の募集を実施し、12名の応募があった。託児も常時2～3名程度利用があった。

講座に関しては、以下に示す通り、小児外科医、小児科医、管理栄養士、専門看護師等で講座を開催した。

講座名	参加人数
こどもによくある急な症状①	11
こどもによくある急な症状②	8
感染症と予防接種	9
身近に潜む危険物	9
こどもによくある病気のお話し	10
こどもの食育	9
こんなときどうする?! 救急編	9
こんなときどうする?! 災害編	11
災害応用編、臓器移植とは?	5



座学での講義の様子



実践でのCRP 蘇生クマを使用している講座

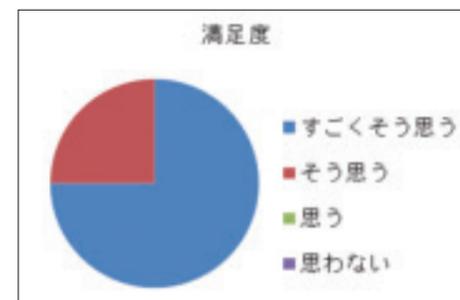


講義中の託児の様子

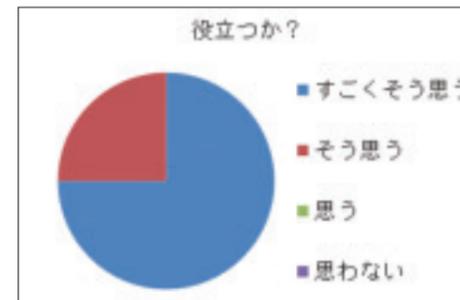
②成果

つくば育児マスターは、つくば市における小児救急医療システム構築の一環であり、子育てにおける医療面・心理面などを中心とした講座という位置づけで実施した。特に目指すのは、子育て中の保護者はもちろん、小児救急等に理解をし地域の子育て支援に参画できる者を養成する事であった。こうした理解が増えることは、小児救急システム構築のみならず、適正な医療機関の利用、家庭でも実施できる手当に関する知識を養成していくことで医療の分散化も図ることができると考える。「つくば育児マスター」養成講座を受講した12名にアンケートを依頼し実施した。

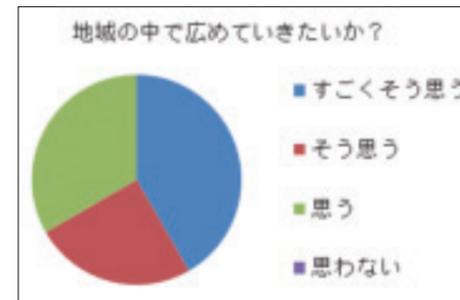
【講義の満足度について】



【日頃の生活に役立つか】



【地域の中で広めていきたいか?】



自由記載の中には、医療用語も多く講義についていくのがやっとだったが、基本的に日常で使えることの内容が多々あり、役立ったという意見もあった。また、子育て中に不安を感じることが多く、こどもに関する当たり前のようで聞けない病気や感染症、予防接種など多くの実体験を交えた講義が聞いて良かった。また、実際に演習があったり、考えさせられることもあったりととても充実した時間であったとの意見が聞かれた。

3 地方自治体等との連携

つくば市子育て支援センターや筑波メディカルセンターの救急担当の看護師とも協力しながら実施した。

4 今後の展望

「つくば育児マスター」の家庭・地域社会での活躍による子育て支援における小児医療の理解と支援の推進、講座の学習を通じた小児救急等の啓蒙と理解による子育て家庭の豊かな育児環境の提供が地域と連動した小児救急システム構築の礎になると考えられ、このことにより、小児医療の理解が進むことが豊かな子育て環境の醸成に寄与できると考えている。今後は、茨城県の中での小児救急医療のシステム構築を家庭教育も含めた形で実施可能なものとなるよう実施していく必要があると考えられる。さらに、家族への指導だけではなく、こども自身の「いのちの在り方」「生きるということ」を含めたいのちの教育という形でこどもと家族を支えるような事業としていきたいと考えている。

5 その他

大学のご理解とご協力により、1年間実施できこの場をお借りして本当に感謝申し上げます。また、事務局として細やかな配慮をしていただきました野澤美加さんにも感謝申し上げます。ありがとうございました。

携帯電話によって急病時の子どもが医療機関を直ちに受診すべきか否かの判断を支援するシステムの公開

図書館情報メディア系 教授 岩澤まり子

1 事業の概要

近年、小児救急診療の切迫が大きな社会問題になっている。その主要な原因は、時間外診療における軽症小児患者の急増である。このため、図書館情報メディア系と医学医療系（小児科）は共同研究を行ない、子どもの急病の際に使用する受診判断支援システムを携帯電話サイトとして実験公開した。疑似評価実験および公開実験の結果、本携帯電話サイトの有用性と可能性が高く評価され、公開提供の要望が寄せられた。

この要望に応えるため、筑波大学社会貢献プロジェクトにより公開を継続し、社会貢献の意義および効果明らかにする。

2 事業成果の概要

「家庭で子どもの病状を判断するための、携帯電話を用いた受診判断支援システム」として提供する携帯電話サイトにアクセスすることにより、子どもの病状を適切に把握し、救急受診の必要性を家庭で判断できるようになる。すなわち、相談相手のいない孤立した子育て中の家族の不安が解消し、救急外来への軽症小児患者の集中が緩和され、小児科医の激務が解消されることになり、社会問題化している小児救急医療体制の問題を情報通信技術によって解決できると期待できる。

平成 23 年度に引き続き、本携帯電話サイトを次の URL (<http://kodomo-q.slis.tsukuba.ac.jp/>) において提供した。トップページを図 1 に示す。子育てをしている家族がどこでもすぐに使用できる便利な通信媒体である携帯電話サイトを使用し、深夜を含めて救急受診に関するアドバイスが得られれば、軽症患者の時間外受診が抑制され、小児救急医療の窮状は一変する可能性があり、筑波大学発の社会貢献として大きな反響が期待できる。

茨城県を選択し、Q1 の緊急度の判断支援を選択すると、図 2 に示す体温と年齢を選択する画面が表示される。

図 1 携帯電話サイトのトップページ

図 2 体温と年齢の選択画面

平成 24 年 1 月から 12 月までに、本携帯電話サイトには 368 アクセスが認められた。子どもの年齢と発熱の傾向を、表 1 に示す。

表 1 2012 年の年齢と発熱の傾向（アクセス数）

		年 齢	
		6ヶ月未満	6ヶ月以上
発熱	38度以上	33	179
	38度未満	3	153

年齢が 6 ヶ月以上の子どもに関する利用が多く、また体温では 38 度以上の発熱がある子どもに関する利用が多かった。

緊急度の判断結果の傾向を、表 2 に示す。

表 2 2012 年の利用傾向

緊急度の判断結果	アクセス数
救急受診	72
時間外受診	91
時間内受診	205
計	368

緊急度が「時間内受診」であるアクセスが全体の 56% を占め、最も多く認められた。「時間内受診」となった子どもにおける、保護者による気になる症状・部位の選択傾向は、「泣く・機嫌」が 19%、「せきゼエゼエ」が 18%、ついで「下痢・便秘」が 13% と多かった。症状・部位に関するすべての選択肢を、図 3 に示す。

図 3 症状・部位の選択画面

「泣く・機嫌」は、子どもの状態を指定できるように設けた選択肢である。緊急度が「時間内受診」であった 205 アクセスにおいて、具体的には、「機嫌が悪い」「元気がない」「ぐったりしている」「ウトウトしている」が多く選択されていた。

緊急度の「時間内受診」が多かったことから、家庭でできる対処についての情報が役立つと考え、家庭でできる対処に関する情報を提供するページを作成した。図

図 4 家庭での対処のページ

1 に示したトップページから、Q3 の家庭での対処を選択すると、図 4 に示すページが表示される。

3 地方自治体等との連携

家庭での対処のページを作成するにあたり、つくば市保健所の乳幼児健診担当者に協力頂きました。実験公開前に、平成 25 年度には、つくば市保健所の乳幼児健診担当者に検証を依頼する予定です。また、筑波メディカルセンター病院小児科へは、本携帯電話サイトによる緊急度判断の妥当性検証をお願いしました。

4 今後の展望

緊急度判断結果の妥当性が検証できれば、本携帯電話サイトの視認性を高め、利用増加を図りたいと考えている。また、平易な日本語または英語により表記したサイトを作成し、日本語を母国語としないつくば市民への提供についても検討したいと考えている。

5 その他

本携帯電話サイトは、MEDINFO2013（国際医療情報会議）にて発表を予定している（2013 年 8 月）。

地域の小規模事業所における騒音性難聴予防対策事業

医学医療系 准教授 和田 哲郎

1 事業の概要

騒音は製造業の有害業務として最も頻度が高く、騒音性難聴も最もよく見られる職業性疾病の1つである。大企業では騒音性難聴防止対策が進み近年では社会問題として脚光を浴びることはなくなっているが、小規模事業所における対策は全くといっていいほど進んでいない。

騒音性難聴を予防するためには、現場に出かけていって、作業環境の騒音を正確に測定し、従業員の聴力検査を行い、それらを事業主に知らせ対策を促すことが不可欠である。筑波大学にはこの分野の専門家がおり、活用することによって社会貢献ができる。更に、そうした活動を通して得られたデータを基に、行政に働きかけていく。

2 事業成果の概要

騒音性難聴の啓発ポスターを作成し、耳鼻咽喉科外来ならびに地域産業保健センターを経由して、地域の従業員数50人未満の小規模事業所に配布、相談を受け付けた。

平成22年12月7日の閣議決定による産業保健事業の見直し（いわゆる事業仕分け）の影響を確認するため、各地の産業保健推進センター及び地域産業保健センターの現状を予備調査し、また、県内の地域産業保健センターへの聞き取り調査を基に、日本耳鼻咽喉科学会産業・環境保健委員会へ全国アンケートの必要性を提言、原案を作成した。

これらの活動を、日本耳鼻咽喉科学会産業・環境保健委員会全国委員長会議（平成25年1月26日開催）において報告した。

3 地方自治体等との連携

土浦・つくば地域産業保健センターと連携し、同センター主催の安全衛生大会等を利用して、地域の小規模事業所に本プロジェクトの周知を図っている。

4 今後の展望

日本耳鼻咽喉科学会と連携の下、平成25年度に全国の地域産業保健センターにアンケート調査を実施し、産業保健事業の見直し後の影響を明らかにする。それを基に小規模事業場における騒音性難聴予防事業について国への提言を行っていく。

その一方で地域活動を並行して継続する。本事業は、予防の必要性を小規模事業所の事業主や実務担当者に受け入れられるまでに時間を要するため、引き続き、地道に活動を行っていく。

5 その他

平成25年1月26日開催 日本耳鼻咽喉科学会産業・環境保健委員会 全国委員長会議において活動報告

和田哲郎、他：騒音職場と難聴、総合臨床、第60号、613-614頁、2011



図1：事業所配布ポスター

ご所属の地域産業保健センターについてお問い合わせします。

平成22年12月7日の閣議決定による産業保健事業の見直し後の変化を、以下のアンケートにお答えください。

受託者：医師会 産業保健推進センター その他

事務所：転居 縮小 統合 変化なし

人員削減：あり(名から 名) なし

具体的な業務内容：騒音・耳鼻科関連相談・

その他()

中止した業務：あり() なし

増加した業務：あり() なし

最近の変化： _____

事業所からの要望(主な項目)： _____

貴センター名： _____

回答者名・役職： _____

図2：地域産業保健センターアンケート(案)



図3：日本耳鼻咽喉科学会産業・環境保健委員会 全国委員長会議における活動報告

がん患者・家族を支える地域づくり

数理物質系 教授 宮本 雅彦

1 事業の概要

今や二人に一人が、がんにかかる時代が到来している。がん患者本人のみならず、その家族を含めると、ほぼすべての市民が、がんに関わっているであろうにも関わらず、孤独にがんを闘う方も少なくない。そのために、がん患者・家族・支援者・医療従事者や一般の方々が集い、コミュニケーションを図れる場をボランティア団体や学生達と協働で設営する。

2 事業成果の概要

そこで、がん患者やその家族が共に励まし合い、勇気を得るピアサポート的な活動ができる場をつくるのが重要と考え、そのために、現在、日本中に広がりを見せ始めているがん患者支援活動であるリレー・フォー・ライフ・ジャパン（筑波大学とつくば市が共

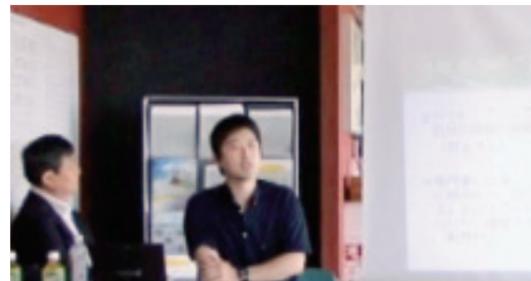
催、大会会長は山田筑波大学長）と連携し、筑波大学のボランティア団体、サークルや学生達（数学類の学生、数物系の大学院生、ジャグリングクラブ、THK、筑波大学新聞、医療系の陸上同好会等）と協働して、その活動を支援した。このリレー・フォー・ライフ・ジャパンは6年前に筑波大学で開催されたのが日本での活動の最初であり、筑波大学とこの活動との繋がりは深い。また、震災の時に置いても、震災被害者とがん患者支援者とをつなぐ活動もしており、つくば市という小さな都市にもかかわらず、全国のリレー・フォー・ライフ・ジャパンからも一目置かれた存在となっている。今回もその活動を支援し、がん患者とその家族、また医療従事者や一般の方々が、知り合い語り合う場を提供した。例えば、筑波大学の学生グループ活動を利用して、テントの設営や、癒しをテーマにした音楽ライブやがん体験者のトークショー等を開催し、お互いの交流を図った。



学生サークル等の参加
(筑波大学、つくば国際大学、県立医療大学)



挨拶をする清水一彦副学長(左)、五十嵐徹也病院長(右)



筑波大学附属病院 臨床心理士 新井励氏によるセミナー「がんところ〜心と身体を整える工夫」



医療従事者を目指す学生のためのサバイバートーク



3 地方自治体等との連携

つくば市から共催許可を頂いており、つくば市長からも開会式の挨拶（今回は細田副市長が代理出席）をいただいている。また、つくば市から研究学園駅前公園の使用許可、市役所前駐車場の2日間の無料使用など、大きな援助をいただいている。

以下の組織からも後援をいただいている。

- 厚生労働省、茨城県、土浦市、つくば市教育委員会、
- 社会福祉法人つくば市社会福祉協議会、
- 茨城県立中央病院、筑波大学附属病院、
- 公益財団法人茨城県総合健診協会、
- 茨城県保険医協会

4 今後の展望

この活動は、筑波大学の学生達にとって、非常に有意義なので、より活動を発展させ、継続する予定である。

リレー・フォー・ライフ・ジャパン茨城
<http://relayforlife.jp/ibaraki/aboutus/>



視覚障害アスリートに対する鍼灸マッサージによる競技支援

人間系 教授 宮本 俊和

1 事業の概要

筑波大学では、学内のスポーツ選手を対象に、医師、トレーナー、鍼灸師による競技支援を行っている。

その間、オリンピックを始めとした国際試合に出場したトップアスリートに対し鍼灸マッサージによる競技支援を行ってきた。昨今、パラリンピックなどの障害者スポーツの人気が高まり、本学においても、附属視覚特別支援学校や理療科教員養成施設に在籍する学生や卒業生が、水泳、柔道、陸上競技、ゴールボールなどでパラリンピックのメダルを獲得している。

このような視覚障害アスリートの中には、鍼灸マッサージ師の免許を持っている者も少なくない。しかし、鍼灸マッサージによる活用の実態はあまり知られていない。また、障害者スポーツにおける競技支援は、健常者のスポーツに比べて十分には行われていない。そのため、障害者スポーツの競技支援の実態を把握して、鍼灸マッサージを有効に活用する方策を考える必要がある。

本プロジェクトでは、ブラインドサッカーを取り上げ、選手、医師、競技指導者、トレーナー、鍼灸師の立場から「鍼灸マッサージによる競技支援」についての課題と解決策を考える。シンポジウムを開催するとともにその成果を報告書にまとめ、全国の盲学校を始めとした関係機関に配布した。

2 事業成果の概要

(1) IBSA ブラインドサッカー世界選手権 B2/B3 大会での競技支援

平成 25 年 2 月に仙台で行われた IBSA 大会に 2 名のトレーナー

(鍼灸マッサージ師の免許取得者) が、国際試合のトレーナーとして初めて帯同した。選手にアンケート調査



ブラインドサッカーの様子

をしたところ、選手全員がトレーナーの帯同がパフォーマンス向上につながったと感じており、練習後のケア、トレーニング指導、テーピング等の処置、セルフケアの指導を望んでいた。また、鍼灸マッサージ免許取得者の 6 名中 4 名が鍼治療を行っていた。

(2) 「ブラインドサッカーにおける鍼灸マッサージによる競技支援」シンポジウム

上記のテーマで、平成 25 年 3 月 10 日 14 時から 16 時に東京キャンパス文京校舎で、①選手、②競技指導者、③医師、④鍼灸マッサージの免許をもったトレーナーをシンポジストとし討議をおこなった。その結果は以下のとおりである。

講座名	回数(回)	延べ人数(人)
シンポジウム：「ブラインドサッカーにおける鍼灸マッサージによる競技支援」	1	48

1) 選手からの提案

体調管理に対する選手の意識や知識には個人差があるため、選手のための統一されたテキストを作成する必要がある。テキスト作成に当たっては、選手の体験の集積が必要である。鍼灸マッサージ師である選手は、専門的知識を提供する立場にある。

また、鍼灸マッサージ師は、ブラインドサッカーに限らず、スポーツ全般において疲労の早期回復などに貢献できると考えられる。視覚障害者は、選手としてもスタッフとしても、いろいろなスポーツに関わることができる。

2) 競技指導者からの提案

全国の盲学校の体育授業では、盲人用の野球やバレーボールは行われているが、ブラインドサッカーは、ほとんど取り入れられていない。また、身体障害者スポーツ国民体育大会の正式種目になっていない。このため、ブラインドサッカーを知ってもらうための普及活動が求められている。

ブラインドサッカーの普及のためには、①プレー中の安全確保、②練習場所と練習環境の確保、③指導者の育成、④サポート要員の確保が重要である。特に、

医療スタッフの育成・確保が遅れており、鍼灸マッサージ師の貢献が求められている。

3) 医師からの提案

鍼灸マッサージ師が、競技支援に携わるためには、スポーツ医学に関する知識が必要となる。また、その役割として、アスリートのコンディショニングへの関与が期待される。具体的には、アスリートの疲労回復の促進、スポーツ障害の早期発見、心理的な過緊張の緩和など、セルフケアに関する適切なアドバイスを行う事である。そのためには、鍼灸マッサージ師に対し、スポーツ医学に関する教育体制を整備する必要がある。

選手がトレーナーに望むテーピングやトレーニング指導は、視力に頼ることが多い。そのため、視覚障害を持つトレーナーを育成するためには、テーピングやトレーニング指導の技術を含め、視覚障害に配慮したテキストの作成とそれに基づく実技講習会を開くことが重要である。また、講習を受けた視覚障害トレーナーの実践経験を踏む場を作っていくことも今後の課題である。

また、視覚に障害のないトレーナーは、視覚障害者の中にも全盲、弱視、視野狭窄など様々な障害を有し



下腿肉離れ選手の鍼治療

ているので、個々の選手のニーズに合わせた指導法を効果的に伝える情報伝達技術を修得することが重要である。

3 地方自治体等との連携

1. IBSA ブラインドサッカー世界選手権が開催された宮城県仙台市、その他のブラインドサッカー開催地や合宿地での競技支援を行った。
2. 茨城県内の筑波技術大学および筑波大学でブラインドサッカー選手のメディカルチェックをおこなった。

3. 筑波大学附属視覚特別支援学校、筑波大学理療科教員養成施設で、選手の競技指導や鍼灸マッサージによるサポートを行った。
4. 全国の特別支援学校(盲学校)との連携を進めるとともにシンポジウムを開催して、その結果を報告書にして配布した。

4 今後の展望

ブラインドサッカーにおける鍼灸マッサージは、筋疲労の回復、筋痛軽減などコンディショニングに活用できるとの認識が選手、医師、監督、トレーナーにある。

しかし、現状では、視覚障害者がトレーナーになるためには、スポーツ医学の知識や障害者スポーツに関する知識が必要である。また、鍼灸マッサージの治療法と共にテーピングや運動処方などの知識や技術も必要となってくる。特に、実技指導に関しては、視覚に頼らない情報伝達法を考えなければならない。

鍼灸マッサージによる競技支援は、トレーナーとしての貢献よりも、開業鍼灸師としてスポーツに起因して起こる腰痛、膝痛、肩関節痛の軽減を目的に行う場面の方が多い。スポーツ選手を治療する場合は、障害の発生機序を理解することや運動の許可条件の判断など医師と連携して行うことが望ましい。

以上のことを考えると、テキストを作成し、講習会を行い障害者スポーツの臨床現場に対応できる鍼灸師を育成することが早急に望まれる。

5 その他

本プロジェクトは、ブラインドサッカーに着目した鍼灸マッサージによる競技支援の課題と対策を検討したもののだが、今後は視覚障害パラリンピアンが活躍する水泳、柔道、陸上競技、ゴールボールなど、鍼灸マッサージの支援領域を拡大することが必要である。

小学生低学年児童とその保護者向けの「命」をテーマとした教材製作とその普及

医学医療系 教授 大河内信弘

1 事業の概要

医療が進歩する中、どんな病気やけがでも現在の医療で助かると、誤解している国民が少なくない。「病院に行けば治してくれる」といった、受身的な考えが蔓延し、自ら生きていこうとする人本来の力が損なわれているように感じる。また、自殺や暴力事件が後を絶たない。子どもも大人も他人や生き物の痛みを思いが至らなくなっているのではないだろうか。暮らしが豊かになった一方で、病気や死をできるだけ遠ざけようとする社会の仕組みにも原因があると考える。

病気や死はだれにでも訪れるものであり、生きていく限り避けられないものである。それを意識することは、生を意識することにつながっていく。

病気や死について、生について、幼少期から考え、仲間とともに話し合える環境という「場」の提供が必要ではないだろうか。

このことから、「命」をテーマとした絵本を制作した。子どもが手に取りやすい絵本を通して、親や教師、友達とともに、生について話し合える教材となっている。



制作した絵本「ねこのせぶちゃん〜おむつをはいたねこ〜」駒草出版、2013年3月

2 事業成果の概要

「命」をテーマとした教材となる絵本を作成した。その教材は、日常で存在がみえなくなった「死」が生ある者には必ず来るということを感じてもらい、それを踏まえて生きることを考えてもらえる絵本になっている。

<内容> (Amazon から引用)

捨てられた子ねこが女の人に拾われ、女の人と犬とともに成長していく。大好きな犬との別れと約束。ケガをした結果、動けなくなってしまった自分。それでも、人とのつながりのなかで、どんな姿、どんな自分でもいと認められ、自分自身のありのままの姿を受け入れる。自分の存在を肯定していく猫の成長とその幸せを描いている。

また、この教材は、絵本ではあるが、絵と文章を分けて構成するというユニークな作りである。絵のみをみることで、読み手それぞれのストーリーを創り出し、それぞれの「命」に対する考えをより深める効果が期待できる。



絵本から抜粋



絵と分けて、文章は後のページに掲載

3 地方自治体等との連携

制作にあたり、茨城県内で命の授業を展開している「財団法人いばらき腎バンク」と協働した。

<財団法人いばらき腎バンク>

平成元年（1986）年、腎不全の患者さんからの寄付をきっかけに、腎臓提供希望者のための登録制度を実施する機関として茨城県庁内に事務局が設立される。設立当初は、腎臓提供希望者のための登録機関だったが、平成17（2005）年登録制度が廃止となり、腎臓提供者の潜在的拡大を図るため、「臓器提供意思表示カード」による臓器提供の普及啓発にも取り組み始める。

現在、移植推進事業、臓器提供者家族支援事業のほか、茨城県内の学校などに講師を派遣して「いのちの学習会」を開催。その学習会の教材として、筑波大学の学生とともにDVD「話そう大切な人と」を制作。精力的な活動を続けている。



絵本の作者は、多くの病院で絵の展示を行い絵を通して患者さんの生きる力を引き出す活動をされている桜庭巧さんに依頼した。

<桜庭巧さん>

1978年生まれ。大学卒業後、就職し、2005年趣味のスキーで立木に衝突し、右足に障害を負う。入院中、あまりの激しい痛みをどうにか紛らわそうと手にしたのが、12色の色鉛筆と筆ペンだった。独学で絵を描き、闘病仲間へのお礼やお互いの励みとして周囲に絵を描いて贈るようになった。入院は1年8カ月におよび、結果、右足には重い障害が残り、杖と装具を使用しないと歩けない体になってしまう。退院後は、描いた絵が今何か辛い状況に立ち向かっている人の勇気や癒しになればとの思いで、病院に絵の展示と、小学校などで絵を使った講演会活動を行っている。



桜庭巧さんの絵

つくば市内で活動する「二の宮お話の会 コスモス」からは絵本についてアドバイスをいただいた。

4 今後の展望

平成25年度は、この絵本を普及活動に努める。

まず、絵本を茨城県内の小学校や公共施設等に無料で提供する予定である。さらに、茨城県内で読み聞かせと「命」について考えるワークショップを開催する。絵本の読み聞かせ運動を「いばらき腎バンク」とボランティア団体「つくば絵本読み聞かせの会」等と連携して、精力的におこなう。

制作した絵本を学校や家庭で読み合うことで、それぞれが「命」について考える機会となる。また、絵本の内容を友達、仲間、親子、教師と児童ともに話し合うことで「命」について考え、話し合える環境が地域社会に構築されていくことを期待する。

地域医療の充実をコアにおいた、不整脈治療における コメディカルスタッフ教育プログラム

医療機器管理センター 臨床工学技士 縮 恭一

1 事業の概要

不整脈治療（アブレーション・デバイス治療）の特徴は医師のみで成り立つ治療ではなく、不整脈治療の専門知識や技術を有する臨床工学技士や看護師のコメディカルスタッフがチームとして協働することにより、円滑、かつ安全に最大限に患者へ治療を提供できるといえる。換言すればコメディカルスタッフの役割は非常に大きいと考える。しかしながら、不整脈治療ができる施設は限られており、コメディカルスタッフの教育を受けられる（教える）施設が少数であるのが実態であり、各、施設において知識、技術にバラつきがあることが課題と思われる。特にあまり症例数が多い施設ではそれが著明であると考えられる。



EP ハンズオントレーニング

2 事業成果の概要

【教育講演】「EP における基礎知識」

- ・基礎編－心臓の解剖と生理、心電図の基礎等
- ・臨床編－EPS・ABL の基礎、電極カテーテル

【実践編】「EP ハンズオントレーニング」

- ・システムの説明
- ・臨床症例の電位を理解（肺静脈隔離術）

【特別講演】

「EP における最先端治療について」

－医師と臨床工学技士との関わり－



心臓の解剖を体験

成果

- ◆ コメディカルのための EP 教育セミナー開催（1 回）。「参加者のべ人数 55 名」県内・県外から参加。臨床工学技士・看護師・学校教育支援員・企業・代理店業者が勉強のために参加。
- ◆ セミナーに参加されたスタッフからアンケートを実施し、EP におけるコメディカルスタッフの教育の必要性が把握できた。また、参加された中には新人の企業や代理店の方が勉強させてほしいとセミナーに参加された。
- ◆ 多数の県内の EP 施設、県外からセミナー開催の要請を受けた。

3 地方自治体等との連携

- ◆ 今回、コメディカルのための EP セミナーに参加された地域別は東京都、茨城県、福島県であり多くの地域で求められていることが分かり、県内の教育機関施設と連携し EP における教育に取り組んでいく必要性が把握できた。



ABL を体験

4 今後の展望

- ◆ 県南地域のみならず、県央地域での開催を計画し、市民公開講座を実施する事で地域の住民の方に不整脈を理解してもらいたい。
- ◆ 県内の EP に関連するコメディカルのネットワークを構築していく。

5 その他

- ◆ また、県外からの要請が多数あり県外での実施も積極的に行いたい。



EP における基礎知識



セミナーに参加されたスタッフ

震災支援プロジェクト「東北3県柔道指導キャラバン」

体育系 講師 増地 克之

1 事業の概要

平成 25 年 1 月 13 日(日)10 時より、時習館(岩手県大船渡市盛町中道下 1-1)において、地元子ども達を対象とした柔道指導を行った。本学からは引率として増地克之(体育系講師、柔道部監督)、桐生習作(体育系特任助教、柔道部コーチ)、嵯峨寿(体育系准教授)、萩島忠(体育センター専門職員)の 4 名、選手として平岡拓晃(体育学専攻 2 年次、了徳寺学園職員)、山本小百合(体育専門学群 4 年)、武井嘉恵(同左)、西山雄希(体育専門学群 3 年)の 4 名、合計 8 名が派遣された。増地講師が指導及び全体の進行を司り、内容は①挨拶、②準備運動、③各選手の得意技紹介とその練習、④元立ち乱取(2分×10本)、⑤講話であった。12時30分に整列・礼を行い、練習を終了した。練習の前後、ケガや体調不良を訴えた子どもはいなかった。

練習後には記念撮影が行われ、13時より懇親会が行われた。懇親会においては現在選手として活躍している筑波大学柔道部学生及びOB・OGのサイン色紙100枚が、選手から子ども達へ手渡された。13時45分より全員で円座となり、増地講師及び選手と地元の方々との間で質疑応答が行われた。14時10分に全てのプログラムが終了した。

2 事業成果の概要

本事業は地元子ども達を対象とした柔道指導であり、参加した子ども達の内訳は以下の通り。

- ①時習館：17名(男子10名、女子7名)
- ②大迫柔道スポーツ少年団：13名(男子7名、女子6名)
- ③大船渡市立大船渡中学校：6名(男子2名、女子4名)
- ④大船渡市立大船渡第一中学校：16名(男子11名、女子5名)
- ⑤大船渡市立赤崎中学校：2名(男子2名)
- ⑥岩手県立大船渡東高等学校：1名(男子1名)
- ⑦岩手県立大船渡高等学校：12名(男子8名、女子4名)

70名近く子ども達に指導を行い、また一緒に乱取を行って汗を流した。子ども達の所属する各道場・学校及び大船渡市柔道協会より、指導者もおおよそ20名参加した。小学校高学年及び中学生以上の男子に対しては平岡と西山が、女子及び小学校低学年の子ども達に対しては山本と武井が指導に当たった。各選手からは背負投(平岡)、大外刈(西山)、小外刈(武井)、寝技の返し方(山本)が紹介された。子ども達はそれぞれの技の説明を受けた後、個別に技の練習を行い、そこに指導者・選手が巡回して指導を行った。希望する子どもは選手の前で技を披露し、上達のポイントについて指導者・選手から直接手ほどきを受けることが出来た。乱取は全員が指導者及び選手と1本以上乱取ができるよう、2分×10本とした。結果、全ての子ども達が1~2本の乱取を本学関係者で行うことができた。

なお、本事業については、岩手日報 Web サイトにおいても取り上げられている。

(URL:http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20130114_7)

3 地方自治体等との連携

平成 25 年 1 月 13 日(日)9 時、大船渡市長への表敬訪問のため、大船渡市役所を訪問した。市長が公務により不在のため、今野洋二教育長(大船渡市教育委員会)と面談し、震災当時の様子、復興の経過と現状について話をうかがった。被災した東北3県を柔道指導により支援したいという本事業の目的について説明したところ、今後とも是非お願いしたいとお言葉を頂いた。また、本事業を行うにあたり、大船渡市柔道協会及び時習館関係者が中心となり、日程・場所の調整や広報など、本事業を実施するにあたり必要な準備を行って頂いた。

4 今後の展望

次年度以降も筑波大学柔道研究室の教員、柔道部員、さらにはOB・OGが中心となり、被災した東北3県(岩手・宮城・福島)の拠点となる柔道場を巡回

し、当地のスポーツ少年団など子どもを対象とした柔道教室を開催すると共に、中学校・高等学校の体育教員に対する講義と実技講習を通して、柔道指導法の要点について丁寧に指導・伝授していきたい。



教育長表敬訪問



時習館外観



柔道指導



平岡拓晃選手の背負投の指導



子ども達との乱取



時習館の子ども達と

筑波大学生の力を生かした地域密着型震災復興支援 ～気仙沼市・いわき市・つくば市を舞台として～

体育専門学群3年 細田 真萌

1 事業の概要

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖大震災により、東北沿岸地域（気仙沼市、いわき市）、つくば市は大きな被害を受けた。前者では、震災・津波によって、地域の人・文化・産業が壊滅的な被害を受け、後者では、前者より軽度であるにしても、至るところで緊急時の対応の不慣れが見受けられるなど、将来的な大災害に対応出来ない構造を露呈した。本計画は、東北の激甚被災地と、被災地としてのつくば市の有する問題解消を課題としている。

2 事業成果の概要

Tsukuba for 3.11は、平成23年4月に筑波大学生による震災復興支援を促進するためにT-ACT企画として活動を開始した。以来、気仙沼市、いわき市、つくば市を拠点とし、地域とのつながりを重視した活動を展開してきた。

気仙沼市においては、現地NGOや地元住民と協力し、学童における子どもの心のケア等のボランティアや、スタディツアーの企画、各種イベントへの参加を行ってきた。また、後述する学園祭での活動において、気仙沼市や隣接する岩手県陸前高田市の特産品を販売、また実際に現地の方に講演をしていただく等、地元経済に貢献するとともに、気仙沼・陸前高田とつくばとのパイプ役を果たしている。



気仙沼市鹿折小学校併設学童におけるボランティア活動の様子

いわき市においては、地元住民と協力し、現地でのイベント運営補助を中心としたボランティアツアーを定期的に開催している。ボランティアの内容は多岐に渡り、仮設住宅の住民を対象としたハイキング、子どもを対象とした水泳教室、伝統行事「ダルマ市」への参加などを行ってきた。また3月にいわき市勿来地区で行われた「なこそ希望ウォーク2013」では、総勢26名の学生がボランティアとして現地で活動した。被災した沿岸部をイベントの参加者と共に歩いた学生からは、「実際に被災地をみたことで震災をより身近な問題として感じた」「辛い経験を乗り越えて復興に取り組む人びとに逆に勇気づけられた。今後も関わり続けたい」などといった声が聞かれた。



「なこそ希望ウォーク2013」運営ボランティアの様子

つくば市においては、福島県からの避難者約500名を対象とした支援活動と、市民や学生に対する関心喚起を主な活動の柱としている。

原発事故からの復旧のめどが未だたない中、避難者のつくばでの生活は長期にわたることが予想される。

そういった現状を踏まえ、支援活動においては同じつくばに縁のある学生ならではの活動として、避難者と市民、学生を対象とした定期的な交流会の開催と、コミュニティ新聞「つくしま」の発行を行った。

交流会では、つくばに移住したことで失われた元のコミュニティを再生するとともに、避難者と市民、学生を繋ぎ、新たなコミュニティ形成の促進を目的とした。2月に竹園交流センターで行った「2013年だよ！全員集合！～つくしま大芋煮会～」には約80



「2013年だよ！全員集合！～つくしま大芋煮会～」の集合写真

名が参加し、芋煮づくりやボールを使ったゲーム等で交流を図った。

交流会では一方的に会を開催するのではなく、避難者が主体的に取り組むことが出来るような工夫を行っている。また最近では避難者が主催の交流会も頻繁に行われ、学生も運営補助のスタッフとして参加した。

コミュニティ新聞「つくしま」は「つくばと福島をつなぐ」をコンセプトとし、隔月での発行を行ってきた。様々な交流会の情報や、避難者へのインタビューのほか、「運動不足を解消したい」などといった避難者からの要望に合わせ、学生がつくばのイベントやおすすめスポット等取材し、記事を紙面に掲載した。こうした取材活動を通じ、避難者との信頼関係をより強固なものにするるとともに、市民からは活動への賛同や援助の申し出を得ることが出来た。

また、インタビューに応じて下さった避難者の方を



「つくしま」第4刊の1面、2面

学内に招き、学生に対し自らの経験を語ってもらう「語り部の会」を開催したり、新聞で取り上げた体操教室のプログラムを交流会で行うなど、紙面で提供した情報を他の活動にも生かしている。

市民や学生への関心喚起としては、「つくしま」を公共施設や学内の図書館にフリーペーパーとして設置し、避難者の生活の現状を伝えている。また、学園祭では「東北復興cafe」として出店し、被災地の現状を伝える資料や写真を展示すると共に、食を通じて東北について知ってもらおうと気仙沼市や陸前高田市の特産品を販売した。この他、写真展の開催や活動報告会の開催など、学内においても様々な活動を展開し、関心喚起に努めている。

また、平成24年5月に北条地区で発生した竜巻被害の際にはTsukuba for 3.11の運営メンバーが現地のボランティアセンターの運営に携わるなど、災害時のリーダーとなれる人材育成にも貢献している。

3 地方自治体等との連携

つくば市での活動においては、つくば市総務課の全面的な協力を得て行われている。コミュニティ新聞「つくしま」の発送も委託しており、避難者全戸に配布することが出来ている。また、Tsukuba for 3.11の主催する交流会については、つくば市に共催として場所の提供などを行っていただいている。

4 今後の展望

震災から2年あまりが経過し、震災への関心の低下は著しい。今後は、今まで培ってきた経験や繋がりを生かし、被災地や被災者に貢献するとともに、震災の経験を風化させることなく、未来に生かしていく活動を行っていききたい。特に、Tsukuba for 3.11の活動に参加する学生に対しては、様々な視点から震災や地域について考えるきっかけを与え、将来起こりうる災害に対する知見を深め、有事の際には第一線で活動出来る人材を輩出していききたい。

東日本大震災の被災地とともに歩むボランティア活動 ～今後につなげる被災地支援～

人間総合科学研究科体育学専攻 修士2年 宮本 匠

1 事業の概要

東日本大震災から1年が経過した2012年4月から2年目を迎える2013年3月までの約1年間、宮城県山元町を拠点として、学生が主体となり、長期間において継続的にボランティア活動を行った。1つの地域に継続的に通いつけてボランティアを行うことにより、イベントなどの1回きりのボランティアでは得られない住民の方との親密な関係性や信頼関係を構築することができ、住民の方の心に寄り添うように復興を底辺から支えること。そして、大学内での人間関係では、出会うことのない様々な年代や職種の住民の方との触れ合いの中で、学生が多くの刺激的な体験を通して人間的に成長しながら、発展的な活動を行っていった。

また、災害救援活動を実際に現地で行うことにより、毎年日本各地で発生している自然災害に対する関心が高まり、防災意識や災害に対する知識を高めること。それにより、今後起こってしまうであろう災害へ迅速かつ適切に対処し、自分だけではなく周りの人間にも援助することのできる実践力を高めることを期待し、活動を行った。

2 事業成果の概要

①山元町での救援活動

山元町の民間のボランティアセンターである“山元町おてら災害ボランティアセンター”と連携して、山元町内で集められたニーズに対応したボランティア活動。また、山元町内で行われる各種イベントのサポートなど、“自分たちがやりたい活動”ではなく、“地元の方が求めている事を求めている時に”、をキーワードに活動を行った。

内容は主に(1)緑の再生プロジェクト、(2)おてら再生プロジェクト、(3)地域のイベントのお手伝いの3つの柱を軸に活動した。

(1)緑の再生プロジェクトとは、松林が並ぶ海岸線に加え、仙台平野の家のまわりに“いぐね”と呼ばれる防火防風を目的とした屋敷林が多くあり、街中に緑

があふれていた。その山元町の緑も津波によりなぎ倒され、残った木々も海水につかり、塩害の被害が出てしまい、多くが枯れてしまった。その緑を再生させるべく、塩害樹木の撤去、土地の整地並びに植樹、伐採した塩害樹木は本来なら産業廃棄物として処理されてしまいますが、町や家族の成長を見守った大切な木をもう一度命を吹き込むため、再利用してベンチ等に加工、など行った。再利用したベンチ等は、住民の方にお届けすることにより、これからも山元町のことを見守っていくことになるでしょう。



“いぐね”を再利用したベンチ作成風景



“いぐね”を再利用したベンチを漁港に設置

(2)おてら再生プロジェクトとは、おてら災害ボランティアセンターが拠点とさせてもらっている地域の中心なお寺の復興をお手伝いすることで、地域住民の心のよりどころの空間を作る。

(3)地域のイベントのお手伝いでは、震災以前は毎年恒例行事だったが、震災により開催することができなくなっていた行事がいくつか再開され、多くのボランティアとともにお手伝いをさせていただいた。



8月に行われた盆踊り

②5月6日つくば市北条地区竜巻災害救援活動

2012年5月6日につくば市北条地区で発生した竜巻災害。翌日より現地に駆け付け、東日本大震災で活動した仲間とともに救援活動を開始した。竜巻により散乱した瓦などの瓦礫の撤去から始まり、屋根へのブルーシート張りや、なぎ倒された竹藪の伐採など。また、筑波大の他団体と共同で足湯を開催。ボランティアセンターが閉まり、ボランティアがいなくなった後も地元の住民の方の要望に応じ活動を継続して行っている。



応援に駆け付けてくれた筑波大学硬式野球部



竜巻によりなぎ倒された竹藪の伐採

3 地方自治体等との連携

連携団体

- ・山元町おてら災害ボランティアセンター
- ・山元町震災復興土曜日の会

4 今後の展望

今年度より生活拠点が変わり、前年度のように継続的に活動することが難しくなったが、本プロジェクトを通して、学んだ様々なことをこれからの生活に活かし、今後起こってしまうであろう災害へ備えてゆくこと。さらに次の世代に災害の恐ろしさやボランティアの重要性などを伝えていきたい。それにより、少しでも多くの方が災害に対する備えや適応力を身につけ、減災・防災の輪を広げていきたいと思う。

また、現地に行けなくてもできる支援はできるので、今後は違う形で被災地を支えてゆきたい。



倒れた倉庫の下で動けなくなっていた子猫を救出

社会貢献活動ポスター展示発表会2013

平成 25 年 7 月 12 日、筑波大学総合研究棟 A 棟 1 階において、第 2 回社会貢献活動報告会を開催いたしました。この報告会は、つくば・地域連携推進室及び室内に設けられたつくばエコシティ推進グループが、平成 24 年度に行われた社会貢献プロジェクトの各課題を対象に、各活動を広く学内外に発信するとともに、各活動間の意見交換の場を提供するために実施するものです。当日は 60 名を超える参加者が各々の取り組みについて説明し、参加者同士で活発な意見交換が行われました。

<筑波大学社会貢献・地域連携 HP >
<http://scpj.tsukuba.ac.jp/>



報告会の後、「つくば・地域連携推進賞」及び「つくばエコシティ推進賞」の表彰を行いました。

「つくば・地域連携推進賞」の最優秀賞は、体育系の田中喜代次教授グループの「地域住民の要介護化予防支援体系の構築」、「つくばエコシティ推進賞」は、人文社会系の明石純一准教授グループの「国際都市つくばの新しい国際化施策－定住外国籍児童に対する『職育』プログラム」が選ばれました。

今後も、このような交流の機会を継続し、社会貢献活動の活性化を図っていきたく考えております。



左から、吉川副学長、最優秀賞の田中喜代次教授グループの3名、門脇室長、井上学長補佐

つくば・地域連携推進賞・つくばエコシティ推進賞 2013 受賞者

受賞名	課題名	所属等	職位等	氏名	
つくば・地域連携推進賞	最優秀賞	地域住民の要介護化予防支援体系の構築	体育系	教授	田中喜代次
	優秀賞	筑波大学発－おもしろふしぎ理科実験・工作隊－	数理物質系	准教授	小林 正美
	優秀賞	筑波大学の芸術資産活用による「夏休みアート・デイキャンプ 2012」の実施	芸術系	教授	太田 圭
	優秀賞	伊豆海洋自然塾ジュニア養成講座プロジェクト	下田臨海実験センター	助教	和田 茂樹
優秀賞	地域活性化のための資源活用による戦略的事業の創出	ビジネスサイエンス系	准教授	木野 泰伸	
つくばエコシティ推進賞	国際都市つくばの新しい国際化施策－定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	人文社会系	准教授	明石 純一	
つくば・地域連携推進賞	特別賞	スーパーサイエンスリーグによる未来の科学者の育成～卓越した児童・生徒をさらに伸ばす試み～	生命環境系	教授	濱 健夫
	特別賞	UTプロジェクト：産学連携による伝統工芸 結城紬の振興策の試み－新商品開発・販路開拓展開－	芸術系	教授	五十嵐浩也
	特別賞	つくさか地域食育支援プロジェクト	附属坂戸高等学校	副校長	小林美智子
	特別賞	視覚に障害のある乳幼児の早期段階における支援事業としての育児学級ミニ講座の整備・拡充	附属視覚特別支援学校	副校長	星 祐子
	特別賞	小学低学年児童とその保護者向けの「命」をテーマとした教材制作とその普及	医学医療系	教授	大河内信弘
	特別賞	食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成	生命環境系 農林技術センター	教授	林 久喜

<楯は、蛍光管リサイクルガラスを使用しております。>



平成24年度社会貢献プロジェクト
**大学院生によるつくば市近隣の小・中
 学生を対象とした野球教室の実施**
 川村卓(体育系 准教授) 金堀哲也 小倉圭 矢野健太郎(筑波大学大学院)

1. 背景
 つくば市の発展に伴い、近隣自治体への移住者が増え、その生活環境が変化している。特に、つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施は、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。また、大学院生による社会貢献活動の推進も、大学の社会貢献活動の活性化に貢献する。

2. 目的
 近隣自治体への移住者が増え、その生活環境が変化している。特に、つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施は、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。また、大学院生による社会貢献活動の推進も、大学の社会貢献活動の活性化に貢献する。

3. 実施内容および成果
 近隣自治体への移住者が増え、その生活環境が変化している。特に、つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施は、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。また、大学院生による社会貢献活動の推進も、大学の社会貢献活動の活性化に貢献する。

	小学生	中学生	計
2010年度	7	8	15
2011年度	13	27	40

4. 今後の展望
 近隣自治体への移住者が増え、その生活環境が変化している。特に、つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施は、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。また、大学院生による社会貢献活動の推進も、大学の社会貢献活動の活性化に貢献する。

平成24年度社会貢献プロジェクト
**高校生アートライター大賞
 芸術による高大連携事業**

第5回
**高校生
 アートライター
 大賞**

この大賞は、高校生が自らの体験や観察に基づいて、地域の芸術文化についてレポートを作成し、発表する機会を提供する。また、芸術による高大連携事業の一環として、大学院生と協働して取り組む。

1. 募集要項
 対象者：高校1年生～3年生
 応募期間：2012年10月1日～2012年11月31日
 応募方法：応募用紙にレポートを添付し、封筒に入れて提出する。

2. 審査方法
 応募されたレポートの中から、審査員が選定した作品を発表する。また、優秀作品には賞状と賞品を贈呈する。

3. 発表方法
 発表された作品は、大学のウェブサイトやパンフレットに掲載する。また、発表会を開催し、発表者による講演を行う。

〈健康・医療・福祉〉

平成24年度 社会貢献プロジェクト
～地域住民の要介護化予防支援体系の構築～

このプロジェクトは、地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

1. 事業の概要
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

2. 事業の目的
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

3. 実施内容
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

4. 今後の展望
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

平成24年度社会貢献プロジェクト
つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施

このプロジェクトは、つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

1. 事業の概要
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

2. 事業の目的
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

3. 実施内容
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

4. 今後の展望
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

平成24年度社会貢献プロジェクト
～地域住民の要介護化予防支援体系の構築～

このプロジェクトは、地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

1. 事業の概要
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

2. 事業の目的
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

3. 実施内容
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

4. 今後の展望
 地域住民の要介護化を予防し、自立した生活を送ることを支援する。また、地域社会の活性化と、高齢者の生活の質の向上に貢献する。

平成24年度社会貢献プロジェクト
つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施

このプロジェクトは、つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

1. 事業の概要
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

2. 事業の目的
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

3. 実施内容
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

4. 今後の展望
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

平成24年度社会貢献プロジェクト
医療関係者および一般市民に対する新国際標準薬学(ガイドライン2010)教育体制強化の支援

このプロジェクトは、医療関係者および一般市民に対する新国際標準薬学(ガイドライン2010)教育体制強化の支援。また、医療の質の向上と、患者の生活の質の向上に貢献する。

1. 事業の概要
 医療関係者および一般市民に対する新国際標準薬学(ガイドライン2010)教育体制強化の支援。また、医療の質の向上と、患者の生活の質の向上に貢献する。

2. 事業の目的
 医療関係者および一般市民に対する新国際標準薬学(ガイドライン2010)教育体制強化の支援。また、医療の質の向上と、患者の生活の質の向上に貢献する。

3. 実施内容
 医療関係者および一般市民に対する新国際標準薬学(ガイドライン2010)教育体制強化の支援。また、医療の質の向上と、患者の生活の質の向上に貢献する。

4. 今後の展望
 医療関係者および一般市民に対する新国際標準薬学(ガイドライン2010)教育体制強化の支援。また、医療の質の向上と、患者の生活の質の向上に貢献する。

平成24年度社会貢献プロジェクト
つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施

このプロジェクトは、つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

1. 事業の概要
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

2. 事業の目的
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

3. 実施内容
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

4. 今後の展望
 つくば市近隣の小・中学生を対象とした野球教室の実施。また、地域社会の活性化と、子どもたちの健全な成長に貢献する。

筑波大学 社会貢献プロジェクト 2012

発行月 平成 25 年 9 月
お問い合わせ 筑波大学企画室
〒 305 - 8577
茨城県つくば市天王台 1 - 1 - 1
Tel 029 - 853 - 2052, 2767
E-mail ut.scpj@un.tsukuba.ac.jp
URL : <http://scpj.tsukuba.ac.jp/>
印刷 いばらき印刷株式会社





筑波大学

University of Tsukuba